

## IV 日本の長期経済発展の経験とアジアへの教訓

長谷川啓之(経済学博士)

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・代表

### はじめに

本稿の第一の目的は、日本の長期経済発展過程を概観し、なぜ日本経済が先進国の位置まで上り詰めながら、30年近い長期停滞状態に陥ったのか、を考えることである。そのうえで、日本の経験からその長所と短所を見出し、それを教訓として、アジア諸国（いわゆる非西欧社会）が持続的に経済を発展させ、やがて欧米に追いつき、先進国へと進むことができるための条件を見出したいと考える。だが、それには単に量的・経済学的な考察だけでは到底目的を達成することはできない。そこで、まず日本の明治以後の経済発展過程を概観し、いかなる方法と要因によって発展したのか、そこにはいかなる問題があるのか、などを経済学的に明らかにし、そのうえで経済社会学的考察を加えたい。

また、歴史的な見方が必要なため、すでに経験した西欧社会（特にイギリス）や日本の経験を参考にする必要がある。自力で実現した、西欧の経済発展、すなわち産業革命以後、ロストウの言う離陸期以後の持続的発展やクズネツの近代経済成長の開始以後、現在まで、における経験に関する考察を通じて、アジア諸国の長期発展の可能性についてはすでに別稿にて論じた。ここでは、その研究成果を前提に、長期停滞に陥った日

本経済の経験をアジアの持続的発展にどう生かすことができるか、を考えてみたい。

筆者は、すでにこの種の論文をいくつか執筆してきた（たとえば、「ASEAN 諸国は『中所得の罫』を回避できるか」、北京大学・亜太研究論集、北京大学出版社、2016年8月、を参照）。そこで明らかになったのは、当然とはいえ、基本的に西欧社会の歴史は連続的過程であり、発展の契機や源泉は欧米と言えども、国によりある程度異なる。しかし、イギリスで開始した産業革命を主導した要因はさまざまな内外要因に基づくが、そこで共通する最大の要因は技術革新であり、それによって主として経済発展を実現したが、それは経済以外の諸要因の循環的で累積的な因果関連をもった歴史過程として展開された。このことは、西欧の経済発展が経済を含む近代化の過程として展開されたこと意味している。経済の近代化は、社会のあらゆる分野が相互に依存しあう、循環的で累積的な因果的・有機的な関係の連鎖として現れると考えることで、より現実的となる。換言すれば、政治・経済・社会などが近代化過程では総合的に発展する中で、近代化が生じたため、経済発展だけを追求するのでは、経済発展そのものが持続しない可能性を意味する。筆者の見解では、アジア諸国が持続

的に経済発展を遂げるには、経済の近代化だけに集中するのではなく、西欧社会以上に非経済的側面での近代化(筆者は、これをヨコの近代と呼ぶ)に目を向けるべきものとする。つまり、経済発展は経済要因さえ充実すれば、それで順調に長期持続的に発展すると考えるなら、それは大きな間違いだからである。こうした視点に立って、日本の経験がアジア諸国の長期発展にどのような教訓となりうるかを考えてみたい。

## 1. 日本の長期経済発展と「高所得の罨」: 統計資料による考察

### (1) 日本の長期経済発展

こうした観点から考察するため、筆者はすでに拙文「アジア諸国は西欧の経済発展から何を学ぶか」(NPO 法人アジア近代化研究所・e-Magazine 第17号、2016年6月15日)を発表した。そこで、筆者は主としてイギリスの産業革命以後、あるいはクズネッツの近代経済成長開始期以後の長期発展過程が連続的な歴史的過程であり、そこで主役を演じたのは技術革新であること、しかし技術革新による経済成長過程の開始は経済が社会の主役としての重要性を持つに至ってからのことであり、経済発展はそれまでに開始していた近代化過程の一部であること、近代化過程は政治、社会、文化の近代化の影響を相互に受け、それらが相互依存関係を持ち、社会全体が循環的に累積的な有機的関連性を持ちながら発展したこと(ヨコの近代化過程)、などを指摘

した。

多くの研究を繰り返すことになるが、こうした西欧経済の経験とはまったく異質の経済発展を遂げてきた明治以後の日本経済の長期発展過程を簡単に見てみることにしたい。そうすることで、日本の特徴と同時に、基本的に日本の発展モデルを踏襲してきたアジア諸国の持つ強みも弱みも理解できると考えるからである。むしろ、ここでアジア諸国が日本の方式をすっかり模倣してきたとは言わないまでも、日本と類似の立場に置かれたアジア諸国が、日本の発展方式を踏襲する以外に発展の方法はなかったと考える。いま、それをロストウの発展段階論に従って考えれば、いかにして伝統的社会から離陸への先行条件期を経て離陸を開始し、その後先進国へと向かうために、成熟への前進期を開始することができたのか、について筆者なりの問題意識に基づいて考えることである。しかし、この問題を詳細に論じようとするれば、優に1冊の書物を必要とする。既にこの種の研究も文献も数多く存在しているので、その詳細は多くの文献に任せるとして、ここでは日本の長期経済発展はどのように推移してきたのか、その発展過程に、今日の日本経済の長期停滞を招く原因があるとするれば、それは何に起因するのか、などと言った、筆者が必要と考える視点に絞って、可能な限り単純化して考えてみたい。

そこで、必要な範囲で事実の確認をまずしておきたい。第1に、長期発展動向を量的側面と質的ないし構造的な側面について、

簡単に見ることにしよう。日本の長期発展動向についての統計は存在するが、長期の量的分析で国際比較をしようとするれば、アンガス・マディソンとクズネツの統計を主として使う以外に方法がない(以下、主として Angus Maddison, *Economic Growth in JAPAN and the USSR*, 1969, 大来佐武郎・江川俊夫訳『日本とソ連の経済成長』日本経済新聞社、1971年、による。以下『日本とソ連の経済成長』)。しかし、後に見るように、クズネツの統計は長期的な動向を示すが、最近の統計は少なく、またやや大雑把と言えよう。近代的な経済成長が開始した最初の1世紀、日本はその成果に全く無関係であったが、1700年から明治維新の1868年までの間に、年率で0.2%程度の成

長があった。農業中心で、当時は目立った技術革新がないのに、市場の拡大と農村工業の発達などの分業の深化だけで経済成長が生じていた。また、一人当たりの実質国民所得は明治維新のはじめで737ドルと推計される。これに対してはさまざまな推計がありうる。たとえば、それが専門家によって、ひところ100ドル以下とされていたが、大川一司は自らの推計として1965年現在の米ドル換算で140ドルとの計算結果を出した。これはイギリスからイタリアまでの西欧諸国が250~350ドルと推計されることを考えると、日本と西欧諸国では大差があったことを意味する(大川一司『経済発展と日本の経験』大明堂、1976年、30ページ、以下『日本の経験』)。

表1 一人当たりGDP(実質ドル、マディソンの推計)

西暦	日本	世界	対世界倍率	西暦	日本	世界	対世界倍率
1	400	467	0.86	1940	2,874	1,958	1.47
1000	425	453	0.94	1950	1,921	2,111	0.91
1500	500	566	0.88	1960	3,986	2,773	1.44
1600	520	596	0.87	1970	9,714	3,729	2.60
1700	570	615	0.93	1980	13,428	4,512	2.98
1820	669	666	1.00	1990	18,789	5,150	3.65
1870	737	870	0.85	2000	20,738	6,038	3.43
1900	1,180	1,261	0.94	2008	22,816	7,614	3.00
1913	1,387	1,524	0.91				

注：1人当たりGDPの単位は購買力平価で換算した実質ドル（1990 International Geary-Khamis dollars）

資料：Angus Maddison HP (<http://www.ggdc.net/maddison/>)

もう一度、アンガス・マディソンの推計に戻ってみると、日本の一人当たりGDPは第二次大戦前までは極めて低く、世界のGDP

に対するシェアは1を超えていない。戦後になると、徐々に拡大し、先進国化した1970年代には2を超え、1990年には3を

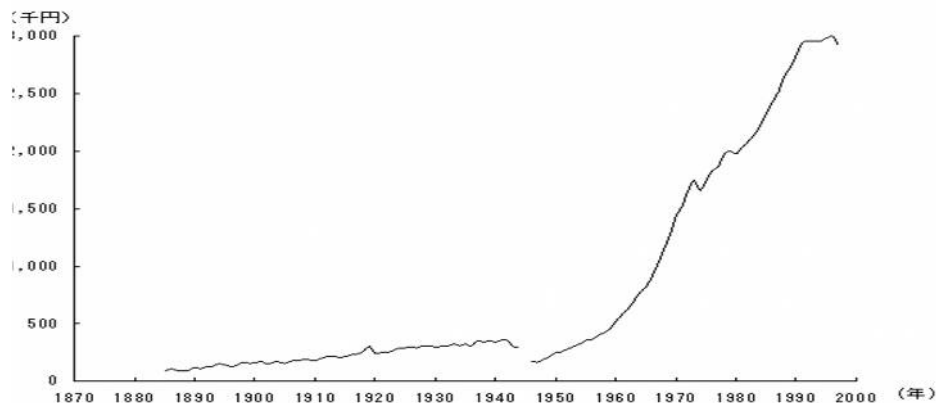
超えた。著しい成長は明らかに戦後の特徴であることがわかる(表1および図1を参照)。

アンガス・マディソンの推計には問題点も指摘されているが、他に国際比較するデータは存在しないため、マディソンの作業は、1990年の購買力平価(非貿易財も考慮に入れた通貨の交換レート)を使い、各国の長期GDP系列をドルベースで国際比較可能な形にまとめ上げた画期的なものであるとして、評価は高い。

日本経済の長期分析が示すのは、明治維新以前は第一次産業中心の社会であった。江戸時代の日本の状況について、マディソ

ンは固定化した閉鎖的社会だとしたうえで、次のように述べている(『日本とソ連の経済成長』、29~30ページ)。「当時のアジアの標準で考えると、金融組織は高度に発達していたし、全体の経済のなかに占める商業の比重が相対的に大きかった。しかしながら、技術は孤立し、建物はがいして木製で、漁業用以外の船舶の建造はほとんど行われず、車のついた乗り物はまれであった。」「都市における職人はギルドによって統制されていた。農作物の選択はしばしば農民に押し付けられた。社会階級の区別は職業の変更を妨げ、社会的な流動性をたいへん邪魔した。」

図1 一人当たり実質国民所得



出所: 国民1人当たり実質国民所得—劇的な戦後の伸び—

[http://www.research-soken.or.jp/reports/digit\\_arch/income01.html](http://www.research-soken.or.jp/reports/digit_arch/income01.html)

さらに、マディソンは、幕末になると、外国への門戸開放により、綿紡績、木綿栽培、砂糖製造などが輸入で打撃を受け、従来の貨幣製造の際の銀対金混合比率が外国の3分

の1だったため、金の流出を招き、インフレをもたらすなど、重大な国内問題を引き起こし、西欧へのキャッチアップにより独立を維持しようとした、と指摘する。こうし

た事実から、徳川時代の社会が完全に静態的であったわけではなかったことを意味するとはいえ、明治維新を待って初めて、「日本経済がかなり違った進路に乗ったことは疑いのをさしはさむよちがない」と強調している（『日本とソ連の経済成長』、31ページ）。これらの記述は多くの専門家も同様の指摘をしており、すでに大方の日本人が認識している。だが、本稿の目的に合わせて考えると、マデソンの指摘はそれなりに正しいが、それはほぼ経済要因だけに注目したもので、それ以外の近代化の視点に立って考えると、もう少し踏み込んで制度の改革や意識改革についても触れる必要がある。しかし、当時の日本が突然開国しても、それなりに先進文明を受容する社会的能力がかなりの程度に達していたことは間違いなく、この点をもう一度確認しておく意味はあるであろう。

要するに、マディソンは、日本の伝統的社

会も自然に放置しておけば、そのまま西欧の近代的社会のように発展し、科学を生み出し、技術と結合してやがて近代的な科学技術を生み出すことで、自力で産業革命を引き起こすことができたかのように考えているとすれば、それは不可能であったと言うことを、控えめながら指摘しているとも言えよう。

## （2）日本の近代経済成長

こうした観点に立ってみると、日本の経済発展が厳密な意味で、クズネッツの言う近代経済成長と言えるかどうかは疑問である。量的に見れば、日本経済の成長率を推計することで、徳川時代の経済発展を明治維新以後の近代経済成長と結び付けてみることも可能であるが、質的に見れば明らかにそこには断絶があると言わねばならない。それゆえ、ここでは、主として近代化の観点から、量的・質的側面から日本の近代経済成長について考えてみたい。

表2 日本、スウェーデン、アメリカ、イギリスおよびドイツの長期成長

	対象期間の長さ	総生産物	人口	1人当たり生産物
JPN (日本)	1879-81~1959-61 (80年)	42.0	12.3	26.4
SWE(スウェーデン)	1861-65~1960-62 (93年)	36.9	6.7	28.3
USA (アメリカ)	1839~1960-62 (122年)	42.5	21.6	17.2
UK (イギリス)	1700~1780(80年)	5.3	3.2	2.0
	1780~1881(101年)	28.2	13.1	13.4
	1855-59~1957-59 (101年)	21.1	6.1	14.1
GER(ドイツ)	1851-55~1871-75 (20年)	17.6	7.7	9.2
	1871-75~1960-62 (88年)	31.1	11.2	17.9

注：1）総生産物、人口および一人当たり生産物は10年あたりの伸び率、2）ドイツはドイツないし西ドイツ

資料：クズネッツ『近代経済成長の分析（上）』63ページ、第2表～第5表

最初に、主として量的側面に注目しよう。長期の経済成長に関する国際比較データは限られているが、クズネッツやアンガス・マディソンの推計はよく知られている。そこで、まずクズネッツの長期データに従って、主要先進国と日本との比較を見てみよう。表2によれば、最も古い時代にさかのぼれるのはイギリスで、1700年からデータが利用できる。残りの国は1800年代にならないと利用できない。総生産物の伸び率がほぼ経済成長率と考えることができるので、それを見ると、比較する期間とその期間の長さが異なるため、簡単ではないが、19世紀半ばから20世紀の半ばまでの80~120年間で成長率を見ると、スウェーデンや日本が高いことがわかる。そこで、もう少し時期別の統計を見てみよう。

それは表3に示されている。これはほぼ時期を揃えているため、国際比較が容易である。スウェーデンや日本の伸び率が高い

のは、明治維新から第一次大戦開始時期(大正の初め)にあたる1871~1913年である。日本のデータは大川・ロソフスキーのデータを基にしている。それによれば、1879年から1913年では年率3.3%と推計されている(大川一司・ヘンリー・ロソフスキー、当初は *The Growth Rate of the Japanese Economy, 1957*, で使われているが、『日本の経済成長—20世紀における趨勢加速—』東洋経済新報社、1973年、でも採用されている。以下、『日本の経済成長』)。この時期は工業化が開始する時期であるが、全体としてはいぜんとして農業中心の社会である。この時期の農業の成長率は年率約2%であるが、工業は約5.5%であった。しかし、マディソンが指摘するように、日本固有の工業構造は明治時代に作られたもので、第一次大戦から第二次大戦までの期間には完成しなかった(『日本とソ連の経済成長』, 70ページ)。

表3 主要国の長期経済成長率と一人当たり実質所得の成長率

	JPN	SWE	USA	UK	GER	FRA	BEL	NOR	RUS	ITA
1871~1913	1.7	1.3	0.8	0.7	1.1	0.8	0.4	2.1	1.9	1.0
	2.7	1.8	2.0	1.1	1.6	0.9	0.8	2.9	2.8	1.7
1913~1938	2.6	2.0	3.7	1.2	0.7	1.9	1.5	1.6	3.3	1.0
	4.0	2.9	5.1	1.6	2.1	2.0	1.8	2.5	3.4	1.7
1938~1953	▲1.5	2.0	3.7	1.2	0.7	1.9	1.5	1.6	3.3	1.0
	▲0.2	2.9	5.1	1.6	2.1	2.0	1.8	2.5	3.4	1.7

注: 1) FRA フランス、NOR ノルウェー、BEL はベルギー、RUS ロシア(ロシアと旧ソ連)、ITA イタリア、2)日本の1871~1913は1879~1913、3)上は人口当たり成長率、下段は国民成長率(いずれも実質)、4) ▲はマイナス

資料: アンガス・マディソン『日本とソ連の経済成長』、69~92ページ。

表3からもわかるように、日本経済が加速するのは第一次大戦から1930年代の時期であり、輸入代替による工業化で生まれた余剰製品をアジア諸国への輸出拡大に回すことができた。中国とインドへの繊維製品の輸出シェアを大幅に伸ばし、海運業も繁栄し、大幅な外貨の蓄積を記録した。さらに、綿製品の97.1%を占めていたインドの対英輸入と、1932~33年に日本の対印輸出はほぼ互角になった。1927年の綿織物輸出はイギリスの3分の1から1935年にはイギリスより40%多くなった。また、1931年から37年の間に、輸出は年率5.2%で増加し、財貨サービスの輸出額は国民総生産の27%にも達した(『日本とソ連の経済成長』、77ページ)。この時期には貿易が果たした役割が大きいと同時に、アジア向け輸出が持続しなければ、日本経済は大きなダメージを受けるといった状況であった。

日本の産業構造は国民所得で見ると、1920年(大正9年)には農業の比率は30.2%、有業人口では52.8%とおよそ半分が農業人口であった。それが1930年ではそれぞれ17.6%、49.5%に、1940年では18.8%、44.7%となり、1965年になると、一挙に8.6%、19.4%へと大きく変化し、戦後、日本の工業化が一気に進んだことがよくわかる(大川一司ほか、『国民所得』、東洋経済新報社、1974年、および企画庁推計による)。つまり、1920年から65年までのわずか45年間に農業中心の社会から工業国へと一挙に変身した。しかし、日本経済の特徴とされた二重構造が1930年代に現れ、戦後も続いた。そ

れは、たとえば重工業分野を中心とした生産活動は必要な技術や資金を握る財閥に支配され、他方で広範囲にわたって資金力も技術力もなく、労働集約的で下請け的な中小企業が多数存在するという構図を表している。そこには生産性、賃金、雇用形態、などの面で大きな格差が生まれ、労働市場は高い賃金で保障された終身雇用の大企業と、パート、女子労働者、臨時雇いが多く、低い賃金で働く中小零細企業との間で大きな分化が生じていた。この状況は戦後もしばらくは続いた。

これに続く時期はいわゆる大戦の影響で、日本経済が大きく減退する時期である。日本が多額の投資を行った旧植民地は失われ、財閥は解体された。その結果、生産力も対外貿易も大幅に減少し、1950年には戦前水準に復帰したドイツに比べ、日本は約4年遅れたと言われる(『日本とソ連の経済成長』、90ページ)。

こうしてみると、日本経済はゆっくりとかつ部分的ではあったが、確実に成長を続けていた。だが、それはあくまでも「富国強兵」に基づくものであり、しゃにむに経済を発展させると言う図式が実行されたからに過ぎない。「富国強兵」政策の下では、いったん間違えば、戦争への道を歩むことになることをも示した。戦後の経済発展はさらにその傾向を強めたと言っても過言ではない。そのように、日本の近代化が経済に偏ったものであったことを如実に示しているが、一般に西欧社会の近代化過程もいわば戦争の歴史と言っても過言ではないほど戦争が

行われたとはいえ、産業革命や市民革命との関連で扱われてきたことを考えると、日本と西欧社会との相違は歴然としている。しかし、西欧の近代化過程を見れば、表面には表れにくい、産業化や経済発展の背後で、それらに影響を及ぼす政治・社会の近代化が大きく進んでいたことは指摘するまでもない。

## 2. 日本の経済発展と教育および技術革新：歴史的考察

### (1) 日本の近代化と教育

これまで日本経済の量的側面に目を向けてきたが、その背後で進んだ質的・制度的側面に関わる動きに注目してみよう。それらの要因は主として非経済的側面（政治、社会、文化）に関連する要因であるだけに、無数にある。たとえば、明治政府が行った主な改革としては、学制改革、地租改正、徴兵令、グレゴリオ暦などの採用をはじめ、司法制度、断髪令、など直接庶民の生活にかかわるものがある。ここでは主として日本の近代化に関わる重要な要因として、教育に注目したい。日本の近代化と言っても、西欧社会と異なり、「富国強兵」に見られるとおり、日本を経済的にまず豊かにし、その上に立って欧米並みの強国を目指すものであった。それゆえ、国家の最大の目標は経済発展と強兵(それらは不可分のものと考えられたため、富国の実現が強兵を生む)であり、非経済的側面（政治、社会、文化など）での近代化は、当初こそ西欧化の流れに従って、ある程度は目を向けたが、次第に富国強兵

化に全力を集中するに至った。それゆえ、日本の近代化は経済発展に必要な分野に集中し、美術、音楽、絵画、などは本来日本の得意分野であるにもかかわらず、それら自体、国家目標としてはわき役に過ぎず、西欧社会の視察を通じて必要性を感じる範囲にとどまるものであった。また文化や心理の問題も軽く扱われ、日本人の精神や価値観に関わる分野は特に重きが置かれなかった。たとえば、徳川時代に中央集権国家の統治を合理化するよう仕立てられていた儒教も、知性を養い、近代科学技術の受容の訓練に役立ち、日本の民族主義を支え、強くて道徳的な国家の建設などには大いに役立ったと言えよう（William Lockwood ed., *The State and Economic Enterprise in Japan*, 大来佐武郎監訳『日本経済近代化の百年—国家と企業を中心に—』日本経済新聞社、1966年、を参照。以下、『近代化の百年』）。

こうしてみると、日本の明治以後の近代化は経済など具象的な面では確かに発展し、近代化を実現した。だが、多くの西欧の文物を導入し、多くの若者が学んだにもかかわらず、西欧の近代社会の精神である合理性や科学的精神を浸透させる上で重要な、西欧文明の核心部分は日本の近代化にとってほとんど無縁であり続けたといえよう。その意味で、経済の近代化も西欧社会からの影響下に、近代的な要素と日本の伝統的要素との接合の下で、西欧文明を移植したため、長期的に見た時、日本人自身の革新的な意識を社会に浸透させることには失敗し、自己革新力や自己回復力などは育たないま



まに現代を迎えているとも考えられる。そうしたやり方が或る程度成功したため、日本の経済的近代化を中心に、近代社会への前進を目指しながら、相変わらず欧米社会の後塵を拝する結果となったとすれば、もう一度明治以後の長期の歴史過程を見直す意味があるのではないだろうか。

その場合、最も重要な1つの要素は教育である。明治以後日本が最も関心を持ち、エネルギーを注入してきたのも教育である。一般に、日本の近代化は明治維新によって開始したとされる。しかし、日本がアジアでも最初に近代化を開始できた理由として、それ以前からの、つまり伝統的社会から先行条件期に至る時期における、さまざまな面での学問の発展があった。たとえば、江戸時代に日本文化の土台の上に、医学、数学、博物学、など、独自の学問が発展していた。そのことが1880年代に政府が文化、制度、習慣などを西欧風にして近代化を図り、特に西欧の科学技術を導入した時、大いに役立った。しかし、それらの学問が西欧科学の影響を受けることなく、近代科学へと発展できたかと言えばその保証はまったくない。その意味で、西欧科学技術が明治以後の日本の近代化に与えた影響は極めて大きい。

明治以後の経済発展が資本主義システムの下で実現した過程は、農業から工業への転換であるが、その中核は技術革新である。しかし、日本にとっては技術革新だけで済む問題ではなかった。明治政府は経済発展のために西欧から、各種の先進技術や法制度などの移植政策を行った。中でも、特に近

代科学技術の早期習得を目指して、先進文明の理解、受容のために、巨額の資力を投じて、(1) 一群の政府高官による欧米視察、若者の留学派遣、(2) 官庁、官業、官営工事などへの多数の外国人専門家の招へい、(3) 各種の専門学校の設立と、これへの外国人専門家の配置、(4) 人材資源の開発のため、義務教育制度を設置、などに力を入れたことはよく知られている。(高橋亀吉『日本近代経済の育成：奇跡的発達の基盤』、時事通信社、1969年、以下『日本近代経済』)

これを見てもわかるように、日本は政府主導で教育に力を入れたが、明治以後、西欧に関心を持つ人々は着実に増え、特に佐久間象山の影響で西欧に関心を強めた人は少なくない。吉田松陰もその一人である。オランダにわたった西周は洋学が「公平正大の論」と考え、福沢諭吉は実学を学ぶために洋行し、それが「学問のすすめ」として結実し、福沢は「人間普通日用に近き実学」を進める教育を提唱した(山住正巳『日本教育小史—近・現代—』岩波書店、1987年、17ページおよび25ページ、以下『日本教育小史』)。

日本の近代化は上からの近代化であったため、当然であるが、西洋に学ぶのは「国家のため」であり、西洋で学んだことをどのように国家のために役立てるか、を考え、彼らは帰国後、さまざまな分野で活躍した。「五か条のご誓文」に示されるように、教育によって陋習を打破し、知識を世界に求め、富国強兵を国是とする明治政府の方針に従って、人材育成を目指して学校建設に力を入れ、西欧の文物の翻訳・紹介にも力を注いだ。

「政府は、西周・津田真道・神田孝平・箕作麟祥・森有礼という四十代初めから二十代初めまでの若い洋学者たちに、学校制度について検討させ、その成果は七十年に『大学規則』として結実した。そこでは内外・彼此の知識を補い合って、天地の公道にもとづき知識を世界に求めるという五か条の誓文の趣旨の実現をめざしていた」（日本教育小史』22 ページ）。そのときの大学のカリキュラムは当然ヨーロッパの大学に習うものであった。こうした考え方は長く日本の高等教育や初等・中等教育にも何らかの面で、影響を与えたとはいえ、その間には、西欧化と伝統的な価値観（道徳など）との間の、様々な意見の対立も生んだ。要するに、西欧の教育システムを近代化以前の文化や社会の中で根を張り、花を咲かせることは不可能なものであることが早くも露呈した。そのことは、形式は西欧式でもそれを機能させるのは日本的価値観であり、それでは社会文化面から見て、日本の長期の発展の基礎が培われたとは言いがたいことがよくわかる。それこそは長期の経済・社会発展の基礎だからである。

それ故、明治5年に発布された教育方針（学制）がそのまま戦後まで続いたわけではない。この間には様々な紆余曲折があった。そこで、その間の主要な事実をもとに、最初に主として教育理念や教育方針に注目して、簡単に振り返っておこう。まず教育方針ないし教育目的の観点からこれを見ると、主要なものだけでも、以下のような方針の変更が行われた。たとえば、教育は明治期には

近代的な国民国家の形成を目指し、中央政府による統制と指導による教育制度の導入が重要視された。その結果、政府は「国家のために」の合言葉の下に、西欧諸国の学校制度に関する情報収集や調査を行った。1872年には最初の体系的な学制を公布し、学校制度は小学校から大学までアメリカをモデルにすえた。教科もアメリカのそれをそのまま受け入れ、教科書も西洋の翻訳や模倣したものがそのまま使用した。また教育行政の中央集権化と学区制は、エリート主義を根底に持つフランスのグランゼコールがモデルとなった。

1870年代末期になると、明治初期の学制による教育発展計画が非現実的だとして、教育をめぐる、西欧化の行き過ぎとみなす人々から、儒教を基礎とした道徳教育の復活を主張する、保守的な教育政策への転換を図る動きが生じた。そうした動きから生まれたのが教学聖旨(1879年)である。これは、当時、政治の民主化を求めて各地方で、教員も多く賛同する「自由民権運動」（民選による国会議員の設立を求める動き）が起きた。政府もこれに苦慮し、それへの対抗措置として、保守的な儒教イデオロギーと妥協する意味もあって、教学聖旨を打ち出した。これは、極端な西欧化への反動として、徳を中心にした孔子の教えである、仁義忠孝をまず教えるべき、などを内容とするものであった。1880年には学区制が廃止され、町村を基礎に小学校が設置された。

1885年になると、内閣制度が導入され、初代首相の伊藤博文は、自由民権派が理想

とした英仏に代わって、ドイツやプロイセンの憲法をモデルとみなしたため、学術、技術の両面でドイツの影響が強まった。初代の文部大臣に開明主義者の森有礼が任命されると、彼は国家の発展に教育が果たす役割を重視し、教育令に代わって学校種別ごとに小学校、中学校、師範学校令および帝国大学令が政令で公布した。森は初等学校教員の役割や師範学校を重視した。師範学校の生徒は、順良、信愛、威重、の資質を身に着けることを理想とした。これは上には長の命令として従い、同僚には愛情と信頼を持ち、児童の公道や態度は厳格に規制することであり、生徒は軍隊式の体操プログラムで身体を鍛え、全員が寄宿舎生活をし、帰属意識や集団の規律を身に着けることとなった。こうした規制の代わりに、生徒は兵役免除、授業料や食費の無償、衣服や雑費の支給などを与えられ、帰属意識と集団的規律を体得した。(以上については主として、

は、「日本の教育史の概観」を参照、[http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200311\\_01\\_02.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200311_01_02.pdf))。

1886年(明治19年)には小学校や帝国大学令が発布された結果、全国に尋常小学校や高等小学校、大学が設立され、徐々に一般民衆も高度な教育を受けられる環境が整った。また、明治になると女子教育の必要性も叫ばれるようになった。しかし、軍国主義時代になると、教育はさらにゆがめられ、結局、欧米並みの近代教育が開始されるのは戦後になってからである。その結果、日本の

高等教育はさらに後れを取ったと言えよう。

## (2) 日本の経済発展と高等教育

このように、明治初期には急速な近代化を目指したが、それは主として先進文明へのキャッチアップであった。数百年かかって築き上げた西欧文明(経済の近代化、つまり工業化中心)に短期間にキャッチアップするには、教育を重視するのは当然である。西欧文明をほとんど丸ごとキャッチアップするには、それに沿った初等・中等教育が第1に重視され、特に中等教育が経済成長に果たす役割が重要であることは各種の研究結果がこれを明らかにしている。それが長期的に見て日本経済に大きな役割を果たしたこともまた否定できない。確かに、日本の初等・中等教育は世界的に見ても、充実しているとみていいであろう。

だが、独創性が期待される高等教育となると話は別である。つまり、明治以後50~60年間は先進文明受容のために、初等・中等教育が大きな役割を果たしたとしても、それ以後は自力での近代化推進のために、あるいはこれまでキャッチアップに邁進してきた方針を、独創的かつ自力での発展力を発揮するためにも、高等教育の役割は増大している。それには初等・中等教育から高等教育中心への転換とその近代化が不可欠である。

しかも、それは真の民主教育を基盤とするものでなければならない。だが、これまで見たように、日本の教育方針は2転、3転し、その時代その時代の政治に翻弄されてきた。本格的な民主教育が行われ始めたのは、戦後に過ぎない。極論すれば、戦前まで

の近代化を自力で、自主的に推進するために必要な人材や創造力を生み出すべき高等教育が或る程度本格的に機能し始めるのは戦後のことである。もちろん、高等教育でさえ、その歴史は比較的早期に開始したのに、基本的には国立大学中心の、エリート官僚の育成に偏ったキャッチアップ型教育が中心であり、マーチン・トロウが言うマス化やユニバーサル化とは、縁遠いものであった。しかも、いまなお高等教育は入口主義を基本とする日本文化を反映した、形式主義的色彩が濃く、そこから脱却できていない。その結果が「理系優先、文系廃止」論、偏差値主義などに局限化された間違った高等教育論に収斂している。

高等教育にもそれなりに発展段階があり、現在、日本の高等教育は近代的な大学制度が生まれて以来の最大の変革期を迎えている。欧米でも、ユニバーサル化やグローバル化、さらには急速な知識主導型経済の進展、情報通信技術などの急速な技術進歩などが世界的に進み、それが経済を中心に社会や文化にまで幅広く浸透しつつある。その結果、高等教育は一種の曲がり角にあるとか、危機に直面するとも言われる。大学は現在、少なくとも4つの役割を担っている。研究(知識創造、知識の改良)、指導(知識の拡散、知識習得のための訓練、知識創造のための訓練など)、地域への貢献(地域振興、専門的知識の提供、生涯学習、社会論議への参加など、社会的な審査、である。

欧米と同様、日本でも時代に即した高等

教育改革の必要性が、かなり以前から指摘されてきたにもかかわらず、あまり進歩していないように感じる。高等教育改革と言っても、きわめて多様であり、日本の高等教育は欧米とは異質と見られ、それが解消されないまま、現在に至っているからである。たとえば、1980年代に欧米で活発に議論され始めた高等教育改革の概念に、高等教育開発という用語がある。これは教員の能力開発、教授法・カリキュラムの開発、組織の整備・改革(Faculty Development、Staff and Educational Development、Academic Development)などを包括する概念である。だが、日本の高等教育開発への取り組みは、長く国際的な動向からは孤立し、「鎖国状態」にあった。また、元来はある程度高等教育は社会の中で起きている変化と直結するものである。例えば、教育や学習への需要の大衆化、若年層人口の減少、少子・高齢化などの人口統計、国際化・グローバル化の進展や急激に変化する国際労働市場、生産、消費、学習の新たな技術、個人による知識生産の増加と知識管理の新たな形態、知的所有権に関する制度変更、能力評価、資格、社会の分節化または団結、価値体系の変化など、といったさまざまな変化に、現在の高等教育はどう対応するか、と言う課題に直面している。それらすべての変化が大学の3つの主要な役割である指導、研究、サービスに影響を及ぼしている。

しかし、こうした問題をここで幅広く取り上げる余裕はない。本稿が目指すのは、基本的に日本をはじめとするアジア経済の長

期・持続的な発展を高等教育の面から考えることであり、それには日本の経験がいかなる意味を持ちうるかを考えてみることである。一般に高等教育を産業技術(ないし経済技術)に結び付け、技術革新やそれを受容し、改良し、応用し、さらには自主技術の開発との関連性を考えることが多いために、理科系の高等教育を重要視する傾向が強く、いまや「文系学部廃止」論(吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』、集英社新書、2016年)まで出る始末である。理系を重視すれば、世界に通用するイノベーションが次々と生まれるのであれば、それも肯定できる。だが、理系重視の発想はあくまでも、主として先進技術の理解、受容、改善・応用に向けられるものであるだけに、先進文明の受容に徹してきた日本人らしい発想と思われる。だが、そうした論調が生まれる背景には文系に問題があると言うより、技術や経済優先の下で、組織ぐるみでキャッチアップするために必要だという発想から生まれた側面が強く、理系技術だけが経済を進歩させるかのような錯覚を持った幻想に過ぎない。そこでは、経済以外の側面は完全にはげ落ちてしまっている。

しかも、それは過去の発想である。筆者はむしろ重要なのは、こうした発想から脱却し、発展への基盤を形成し、自力での発展を実現するために、政治や社会、文化を常に革新する姿勢をどう形成し、自力での技術開発や革新力を高める社会的基盤を構築するにはどうすればいいか、と言う、もっと根本的な視点から高等教育が果たす役割を考え

るべきではないかと考える。なぜなら、アメリカのようにリベラル・アーツを重視するのも1つの考え方であるが、それより重要と感じるのは、西欧社会を見ると、アメリカに比べて、近年の産業技術の発展は総じて遅いにもかかわらず、一人当たりのGDPや国際競争力、その他ほとんどの指標を見ても、長期にわたって、圧倒的に上位にランクされる国が多いのは、経済や社会の発展や生産性の向上が決して産業技術だけに依拠するわけではないことを示すからである(表4～表7を参照)。

### (3) 国際競争力、高等教育および社会技術の重要性

その点、日本はどうであろうか。日本の国際競争力は一時期、世界のトップに立ちながら、その後の凋落ぶりには、驚くほかはない。いま、日本の国際競争力の推移を、表4で見ると、WEFのランキング指標以外は、日本の国際競争力の長期低落傾向はほぼ同じ動きを示している。特に、代表的な指標の1つであるIMDのランキング指標を見ると、1991年に世界第1位であったものが、2015年現在27位にまで低下している。INSEADのグローバル競争力指数(GII)もBDIIも同様の傾向を示している。これら指標の測定要素には様々な相違があるが(たとえば、比較国数の相違や何を目標にした指標か、何を測定尺度・測定目的にするか、など、である。表5を参照)、それらの詳細を論じる余裕はないので、ここではとりあえずIMDの指標を中心に見てみよう。

表4 日本の国際競争力ランキングの長期推移

	1991	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
WEF GCI	12	10	8	9	8	6	9	10	9	6	6
INSEAD GII	na	na	4	9	9	13	20	25	22	21	19
BDII	na	5	6	6	7	na	19	na	19	20	na
IMD WCI	1	21	24	22	17	27	26	27	24	21	27

注：1) INSEAD の GII は 2007 年が最初、2) WEF GCI の 1991 年は 98 年、3) na は不明  
 資料：IMD, *The World Competitiveness Report*, WEF, *The Global Competitiveness Report*,  
 日本総研「日本の競争力 No.2」「国際競争力から何を学ぶか」  
<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/8254.pdf>, and INSEAD,  
*The Global Innovation Index*

表5 各種の国際競争力指標

	WEF GII		IMD WCI		INSEAD GII		BDII	
比較国数	144 か国		61 か国		143 か国		35 か国	
測定目的	競争力(生産性の決定要因)		競争力(企業が競争できる環境の創出・維持する能力)		イノベーション、競争力、ナショナル・イノベーション・エコシステム		ナショナル・イノベーション・システムの能力	
指標数	118 項目		342 項目		81 項目		31 項目	
総合順位	6 (2014~15)		27 (2015)		21 (2015)		20 (2014)	
大分類の項目別順位	基礎要件	26	経済的成果	29	制度	18	経済	6
	効率向上要因	7	政府の効率性	42	人的資本・研究(高等教育・研究開発)	17	科学	23
	イノベーションとビジネスの洗練度	2	ビジネスの効率性	25	ビジネスの洗練度	17	教育	24
			インフラ	13	市場の洗練度	13	政府	17
					創造的アウトプット	46	社会	21
				知識・技術のアウトプット	12			

注：各項目の数字は順位、  
 出典：日本総研 Research Focus, 「日本の国際競争力 No.2」, 2015 年。

いずれの指標をとるにせよ、概して日本の競争力が 2001 年頃から急速に衰退し、ランクを低下させてきたことは明らかである(表では 2005 年に大きく減退したことが示すが、実際には 2001 年以後急落した)。なぜそうなったかには様々な理由があるため、詳細かつ説得的に論じるには、別稿に譲るしかない。

単純に言えば、日本の競争力が低下した理由の 1 つは、生産性の低下、それに大き

な影響を与える技術革新力の低下である。ここで技術革新力と言うのは、一般に指摘されるような産業技術力の低下だけではない。その点は、賛否両論があるものの、スウェーデンなど北欧諸国の強さを探ることである程度理解できる。スウェーデンに関しては、すでに多くの著書があるので、詳しくそれらに任せるとして、ここではスウェーデンの強さが決して産業技術だけに基づくものではなく、たえざるアイデア、革

新、政府の革新的政策と実行力、徹底した福祉政策や民主化、国民の理解と政府への信頼、高等教育改革などによるものであることを指摘しておきたい(この点で参考になるのは、翁百合、ほか『北欧モデル:何が政策イノベーションを生み出すか』、日

本経済新聞社、2012年、以下『北欧モデル』、および北岡孝義『スウェーデンはなぜ強いのか:国家と企業の戦略を探る』、PHP新書、2010年、以下『スウェーデン』、である)。

表6 欧米主要諸国と日本の経済水準および近代化指標

	1人当たり GDP(USドル)		国際競争力		技術革新力		HDI	民主化
	1990	2014	2000	2015	2007	2015	2014	2014
JPN	25,140(8)	36,222(27)	24	27	4	18	20	20
LUX	33,198(2)	119,488(1)	4	6	16	9	19	11
NOR	27,677(5)	96,930(2)	17	7	25	19	1	1
SWI	36,564(1)	86,468(4)	7	4	6	1	3	6
AUS	18,859(18)	61,066(5)	10	18	17	16	2	9
SWE	28,273(4)	57,557(7)	14	9	12	3	14	2
DEN	26,451(7)	60,947(6)	13	8	11	10	4	5
AIR	13,481(24)	54,411(10)	5	16	21	8	6	12
USA	23,198(10)	54,370(11)	2	1	1	5	8	19
CAN	21,523(12)	50,304(15)	8	5	8	15	9	7
GER	19,593(17)	47,774(16)	3	10	2	11	6	13
UK	17,900(19)	45,729(19)	10	19	3	2	14	16
FRA	22,047(11)	44,332(20)	15	32	5	20	22	23

注：(1) 一人当たり GDP のカッコ内は順位、国際競争力、技術革新力、HDI および民主化指数はランキング、(2) スイスは GINI 係数の左は 2009、日本の右は 2011 年、(3) LUX ルクセンブルグ、SWI スイス、AUS 豪州、DEN デンマーク、AIR アイルランド、CAN カナダ

資料：IMD, *The World Competitiveness Report*, INSEAD, *World Business, The Global Competitiveness Report*, INSEAD, *The Global Innovation Index*, The Economist Intelligence Unit, *Democracy Index* and UNDP, *Human Development Reports*, OECD *Stat Income Distribution and Poverty*, <http://www.oecd.org/els/soc/income-distribution-database.htm>

スウェーデンと同じ結果を得たいからと言って、スウェーデン・モデルまたは北欧・モデルを安易に模倣するのではなく、日本には日本の経済・社会構造、伝統や歴史、人間関係や生活スタイル、組織構造、価値観などを総合的に考慮した、日本社会に適合した革新的なやり方を模索すべきである。だが、それには単に産業技術だけに頼るのではなく、社会や文化の革新、既

成の方式をどう改革し、生産性を高めることのできる経済・社会構造を構築するかが問われる。それらは長期的視点に立たない限り、実現できない問題であるにもかかわらず、日本政府の対応は常に短期・経済的政策で解決するような態度が目立つのは残念である。たとえば、バブル崩壊後にとった政策は財政政策が中心であり、アベノミクスでは金融政策が中心である。それ

だけで日本経済の持続的な成長軌道が発生しないことは専門家であれば、だれもが知悉していることであるにもかかわらず、核心に迫った改革も政策も実行されていない。口先だけのリーダーシップはいずれ化けの皮がはがれるしかない。

筆者が西欧の近代化過程を研究して得た重要な結論の1つは、産業革命やその後の経済発展の背景には、経済以外の近代化が大きく関係しているとの認識である。その意味で、筆者は産業技術を含めて、長期持続的な経済発展を実現するには、とりわけ非西欧社会でもそれぞれの社会や文化の面での技術革新ないし革新的なアイデアを生み出すことが必要だと考える。それは基本的に経済社会学的課題であって、経済学の課題ではない。

#### **(4) 高等教育と社会革新：理系・文系分離の弊害**

高等教育が社会の革新といかなる関係を持つかを明らかにすることは容易ではない。それはたぶん、高等教育をどのような視点から把握するにもかかっているのではないか。その1つの視点は、日本では高等教育を理系と文系に分ける方法が一般化しており、技術革新と言え、理系の役割と勝手に決めてかかっていることである。むしろ、日本の社会構造は基本的に先進文明受容型であることは、あらゆる教科にそれが見て取れる（例えば、英語の学習1つ取ってもそれが如実に表れている。受容するには英語は文法とリーディングが重要であるが、発信する時代には会話と文章を書

くことの方が重要となる)。特に注目すべきは、上でもふれたが専攻を理系と文系に分けるやり方である。それは世界でも極めて特異な方式であり、それが明治以後のキャッチアップ型経済発展に寄与することを想定した結果、両者を分けたものと考えられる(ちなみに、香港や中国、日本で典型的に見られるように、〇〇科技大学とか〇〇工科大学が実に多く、しかもそれらの偏差値は極めて高い)。しかし、自力でのイノベーションが求められる現在、それが日本の社会や文化を発展させる上で大きな障害になり、ひいては経済発展やイノベーションにマイナスの影響を与えているように思われる。たとえば、次のような指摘はそのことの一部を端的に示しているといえよう。「会社に就職してから、理系の人間は研究所や現場で新製品の開発にたずさわり、文系の人間は営業・経理・人事・総務・労務など、製品の販売や会社の管理にたずさわる。手分けをして会社を支えましようという、予定調和なのだ。知識が偏っているから、独立しようにも一人では何もできない。会社を飛び出してベンチャービジネスを起こそうというタイプの人間は、だからほとんどいなくなる。文系/理系の区別は、卒業生の知識を偏らせ、会社に依存させるための仕組みなのである」(『橋爪大三郎、『橋爪大三郎の社会学講義 2』、夏目書房、1997年、64ページ)。

まさに経済優先、組織優先に利用されるだけの理系・文系の区別は長期的に日本社会に悪影響を与える。こうした考え方の延



長線上で、「理系」は国を発展させるが、「文系」は国を滅ぼす、といった誤った考え方を生む（大槻義彦『「文科系」が国を滅ぼす』、KKベストセラーズ、1998年、を参照）。つまり、アナログ型思考を持つ、文系の人間には理系のことはわからない、デジタル型思考の、理系の人間には文系のことはわからない（太田次郎『文化の発想・理科の発想』、講談社現代新書、1981年、以下『文科と理科』）。そればかりか、産業技術に偏った経済優先の日本の

風土からは、理系重視、文系軽視の風潮を生む。両者は車の両輪であるにもかかわらず、こうした分化が起きれば、社会は有機的関連性を失い、発展を阻害しかねない。こうした文系・理系分離の考え方は、欧米の考え方とは似ても似つかないものである。そのことが、とりわけグローバル化が進み、自力での技術革新や自己回復力が求められる時代には、大きな問題を生む可能性さえある。

表7 IMDの国際競争力とその下位要素のランキング（2014年）

	国際競争力 (IMD)		経済状況	政府の効率性	ビジネスの効率性	インフラ	政府債務	生産性	ハイテク輸出率	R&D支出	大学・短大進学率
	2009	2015	2015	2015	2015	2015	2013	2013	2012	2012	2014
JPN	17	27	29	42	25	13	60	24	5	5	41(62.4)
SWE	6	9	20	11	9	4	25	7	21	4	38(63.4)
NOR	11	7	24	7	5	10	12	1	34	26	21(76.1)
USA	1	1	1	23	2	1	54	8	3	11	5(88.8)
UK	21	19	18	19	20	14	50	19	9	23	29(61.9)
GER	13	10	8	18	16	9	43	17	2	9	46(61.1)
FRA	28	32	27	50	39	12	51	11	7	16	42(62.1)
MLY	18	12	6	15	5	25	37	48	11	35	78(38.5)
IDN	42	42	36	30	34	56	10	58	32	42	87(31.3)
KOR	27	25	15	28	37	21	14	28	6	1	2(95.3)
SIN	3	3	3	2	7	7	55	18	4	20	(26.0)
CHI	20	22	4	35	27	25	8	55	1	21	91(30.2)
PHI	43	41	34	36	24	57	20	59	20	58	81(35.8)

注：1）大学進学率（4年制大学のみ）以外はランキングの順位。国際競争力の左は2009年、右は2015年、経済状況、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラはすべて2015年、2）財政収支はGDPに占める一般政府債務比、生産性は雇用者あたりGDP、ハイテク輸出率は製品輸出に占めるハイテク品の割合、R&D支出は対GDP比、いずれもIMDの*The World Competitiveness Yearbook*の下位要素より。大学進学率のシンガポールは2010年、順位不明

資料：国際競争力、政府とビジネスの効率性、および工業化率とサービス化率はIMD, *The World Competitiveness Yearbook, 2014*, 技術革新力はINSEAD, *The Global Innovation Index 2014*, Global Note(2012年)およびGlobal Note世界の大学進学率 国際比較統計・推移 <http://www.globalnote.jp/post-1465.html>

かつて日本企業の技術が世界市場を席巻したころ、アメリカの二人の学者が日本のエレクトロニクス産業を中心とした技術開発への態度やエンジニアリング・カルチャ

ー（技術経営風土）に問題があるとして、「日本の技術に危機」が迫っていると断言を書いた（ウィリアム・ファイナン&ジェフリー・フライ、生駒俊明・栗原由紀子

訳『日本の技術が危ない』、日本経済新聞社、1994年、以下『日本の技術』)。その中で、彼らは日本の技術は危機にあるとして、さまざまな原因を指摘した。その中で筆者が注目したい要因の1つに、「直線思考」がある。彼らによれば、日本のエンジニアリングはこの直線思考に立脚している。直線思考とはカイゼン思想から生まれた派生物であり、すべてを少しずつ連続的に改良しようとする考え方である。日本はこのカイゼンで成功したが、それがやがて汎用品生産から脱却して全く新しい特徴ある製品やプロセスを開発し、新たな産業の成長を促進する能力をなくしてしまう袋小路に陥り、ダイナミックなシステム商品の市場成長を阻害すると言う。つまり、彼らが言いたいのは、商品は少しずつ改良することでより良い商品を作る可能性もあるが、断絶的に全く違う方法で新たな商品を生み出すことも考えなければならない。ところが、「直線思考」からはそれは生まれ難い。要するに、「直線思考」からはイノベーションは起きないということであろう。実に適切な見方だと思う。

こうした発想はおそらく独創的な技術開発より改良技術を当然とみなす、日本の技術者のキャッチアップ的・追隨的思考、あるいは最初から独創的技術を生み出す意欲を放棄したために生れたものであり、狭い視野しか持てない理系の生んだ悲劇でもあるように感じる。この点に関連して、彼らはさらに次のように述べている。「日本で直線思考は特に重視され、その保守的経

営者の代名詞ともいえるほどである。ここでは、直線思考はカイゼンと結びついている。少しずつ、連続的に物事を改善してゆく。その代わり技術の不連続的發展、すなわち技術革新は犠牲になる。大量生産の単品市場でかつて日本が誇った強さは、われわれが「直線思考」とか「改良主義」と呼んでいるもののよい面がでたものだった。ところが今やその悪い面が出てきている。日本企業は、この直線思考という袋小路を打破して、そのから抜け出す必要がある」と（『日本の技術』、242ページ）。

これは、筆者には、単なる産業技術にとどまらない重要な指摘ではないか、と感じられる。その背後にある発想は日本の伝統的な職人技術の発想と関連するように思えるからである。たとえば、スポーツマンはスポーツさえやって、成功すれば優れた人間になったと感じる。ある種の専門家になると、その分野のことしか勉強しない。その結果、単線的にしか物事が考えられなくなる。それ故、理系の人間は理系のことしか頭にないし、文系の人間は文系のことしか頭にない。学者はものごとを学問的にしか見られず、サラリーマンはサラリーマン的な見方しかできない、などと指摘する人は少なくない。専門は1つしかないのに、1つのことで有名になると、あらゆることに専門家面をして口を出すために、世の中を混乱させることが少なくない。

しばしば聞く、「専門を2つもて」、という欧米の言葉は日本ではむしろタブーなのである。これでは専門化が進むにつれて、

ますます専門バカが増え、多様な知識を必要とする問題が増大しているにもかかわらず、その解決はますます難しくなる。たとえば、日本の起業家が減少し、企業はどんどん減少しているが、理系・文系いずれの知識やノウハウも必要な起業時に悪影響を与えている可能性があるし、とりわけ社会技術の革新も生まれにくい。そればかりか、3D技術のように日本独特のアイデアや技術を生み出しても、日本企業はそれを評価できず、結局アメリカなど、他の国の業績になってしまう。理系の技術も文系の技術も相互に無関係ではないとして、アメリカで生まれた技術管理 (MOT) の発想も、日本では生まれなかったのも当然であろう。彼らが指摘するように、「直線思考からの解放」は日本文化の変革を意味するだけに、容易ではない。こうした見方をアジア諸国がとることのないよう期待するばかりである。

こうした点を前提に、高等教育を考えるなら、大学進学率が高いか低いか、教育支出が対 GDP でどの程度かを考えてみて

も、量的側面だけで国際比較をすることによる程度の意味があるのか、疑問である。どうすれば日本の独創的な産業技術や社会技術を生み出せるか、社会の近代化に高等教育がどのように関わるのか、などの質的側面に目を向けない限り、量的側面に限定した問題しか考えることはできない (表8を見れば、進学率は韓国が欧米に比べて圧倒的に高いが、それがノーベル賞の授賞者などの質の高さにどう結び付くのか。結びつかないのはなぜか)。そのことは世界で最も革新的大学トップ100の中に入る日本 (アジアも同じだが) の大学は理系が強い大学にほぼ限定されることからもうかがわれる (Reuters Top 100 Most Innovative Universities 2015 results、<https://www.timeshighereducation.com/worlds-most-innovative-universities-2015-results>、を参照)。さらに、世界のトップ500大学に入る大学数が日本の低落と中国や韓国、台湾、香港で増大傾向を示しているが、ほとんどすべてが理系の大学である。

表8 西欧とアジア諸国の高等教育進学率、教育支出の対 GDP 比の国際比較

	SWE	NOR	UK	USA	JPN	KOR	SIN	MLY	THA	IDN	PHI	VET	CHI	IND
①	63.6	66.4	60.2	72.2	46.6	73.9	na	22.8	32.7	14.8	28.7	10.6	6.5	9.6
②	82.0	78.6	59.0	82.1	55.0	90.3	na	27.9	44.2	17.3	27.5	16.1	19.3	10.3
③	63.4	76.1	78.1	88.8	62.0	97.1	na	38.5	51.4	31.3	33.6	25.0	49.4	23.9
④	6.9	5.6	5.3	na	5.2	2.8	2.6	6.6	2.9	2.5	2.1	na	2.0	3.6
⑤	6.5	6.6	5.8	5.2	3.8	4.6	2.9	5.9	4.9	3.6	na	6.3	na	3.9

注：1)は高等教育進学率で、ここではUNESCOの国際標準教育分類 (UNESCO) による tertiary education ratio のレベル5 (A と B) を示す。①は1999年、②は2005年、③は2013年、ただしインドの1999年は2000年、2)は政府の教育支出の対GDP比 (%), ④は1981~1982年、⑤は2012~2013年、インドネシアの上段は2001年、インドは2003年、3) MLY マレーシア、THA タイ、IDN インドネシア、PHI フィリピン、VET ベトナム、CHI 中国、IND インド

資料：Word Bank, *Word Development Indicators*

そこで、いま日本の技術力は依然として世界でも高い水準を維持しているが、極めて弱体な独創的技術革新と並んで、社会技術、社会革新、政府の政策革新、さらには若干性質を異にするとはいえ、ノーベル経済学賞、など、自然科学以外の分野でのノーベル賞が生まれない原因を考えてみたい。最近欧米では、これまでの科学技術だけが世界を変えると考えてきたのに対し、社会イノベーションの重要性が議論されている（詳しくは、Tony Wagner, *Creating Innovators, The Making of Young People Who Will Change the World*, , Scribner , 2012, Chapter Four , *Social Innovators* , 以下、*Creating Innovators*,を参照)。それは学術的にはマックス・ウエーバーにまで遡ると言われるが、要するにグローバル化や世代間の価値観の変化、などが生じる中で、「一般に、社会的イノベーションは社会的な相互依存過程に影響を及ぼす緊急な社会的要請への新たな反応と定義できる。それ

は人間の福利の改善を目的とするものである」（例えば、Empowering people, driving change : Social innovation in an European Union, [www.net4society.eu/\\_media/spcial\\_innovation\\_europe.pdf](http://www.net4society.eu/_media/spcial_innovation_europe.pdf),を参照)。それゆえ、社会的イノベーションの内容は極めて多様で幅広いが、日本で注目される社会技術の主役の1つにIoT(Internet of Things)技術である。これはあらゆる機器をインターネットでつなぐ技術として重要ではあるが、ビッグデータ、スマートコミュニケーション、ソリューション・マッチング、ファイナンスなどの分野で生産性を上げるための技術革新であり、あくまでも経済との関連性で論じられることが多く、社会そのものの問題を解決するための社会的イノベーションではない（これらの詳細は、Tony Wagner, *Creating Innovators, and Social Capital, Social Innovation and Social Impact, Frontiers of Entrepreneurship Research*, vol.33, Issue 18, 2013, などを参照）。

表9 世界のトップ500 (ARWU top500) に入るアジアの大学数の推移

	2004	2008	2012	2015
CHI	8	18	28. (19)	32
HK	5	4	5 (6)	5
TWN	3	7	9	7
IND	3	2	1 (7)	1
JPN	36	33	21 (20)	18
KOR	8	8	10 (13)	12
MLY	---	---	1 (6)	2
SIN	2	2	2 (2)	2
合計	65	74	77	79

注：1) 数字は件数、2) ---は不明、3) カッコ内は QS top500、による。一部は筆者が計算、4) HK 香港

資料：Academic Ranking of World Universities(ARWU), [www.shanghairanking.com/ja/ARWU2015.html](http://www.shanghairanking.com/ja/ARWU2015.html) UNESCO, Institute for Statistics, Higher Education in Asia <http://dx.doi.org/10.15220/2014/ed/sd/2/t4>

筆者はこれまでも、真の近代化と欧米へのキャッチアップのために、産業技術と並

んで、社会技術の重要性を指摘してきた。一般に、多くの人々が挙げる社会技術の具体例を挙げれば、一般には以下のとおりである。その1つは、まず職業訓練・就業促進を目的として1980年代にイギリスで生まれた雇用のニューデール政策がある。これは、当初は若年失業者や長期失業者を対象に開始され、その後、対象者を障害者、一人親、失業者の無収入の配偶者および高齢者へと順次拡大しながら、人々の職業能力と就労可能性の向上を図る政策である。これはその後、ヨーロッパに広がったが、日本も取り入れている。また、2010年にイギリスで開発され、アメリカやオーストラリアで導入されているSIB(Social Impact Bondの略)と言う考え方がある。これは簡単に言えば、ビジネスとしてはなじみにくい、介護予防や就労支援などの公共サービスを、国や自治体の税金を使わずに、民間の企業にやってもらい、その必要な資金も民間の投資家から集める、官民連携の社会投資モデルである。その結果、働く人や健康を維持する高齢者が増えて、社会保障費の支出が減れば、その一部から「成功報酬」として投資家に収益が払われる。公共団体は収益を払っても、全体の支出削減が期待できるというわけである ([www.kumon.ne.jp/Pp6226.html](http://www.kumon.ne.jp/Pp6226.html) 参照)。

もう1つは、CCRC (Continuing Care Retirement Communityの略) と言う考え方がある。これは米国で普及している高齢者コミュニティの考え方である。これも日本で取り入れている。アメリカでは活発であるが、日本では必ずしも成功していない

と聞く。

これらは産業技術と違って、直接生産性を上げることが一義的目的ではなく、社会をいかに改善し、困難を克服するか、財政支出を減らすか、などを考えるものであり、結果的には広義の社会の生産性を上げることにもつながる。それらを日本に模倣・導入しても十分機能するかどうかは不明であるが、問題はそういうことではない。そうした社会技術とか制度技術が多くある課題を抱える日本の関係者によってなぜ考案されないのか、と言う問題である。つまり、科学技術と並んで、社会技術を生み出すための社会的基盤を作ることが必要なのである。それには伝統的社会をいかにして近代社会へと発展させるかである。残念ながら、日本の高等教育改革の議論の中に、こうした社会的・制度的イノベーションをいかに開発するかといった視点はほとんど入っていないし、熱心に取り組む姿勢も見られない。それらの革新を生み出すのは、文系の重要な課題である。だが、議論の中心は文系とか理系の問題と言うより産業技術を重視する企業組織に寄与することばかりである。そうした状況に合わせて、文系の大学や学部はカリキュラムを編成し、熱心に文系の技術(例えばマーケティングとか会計の技術、経営のノウハウなど)を教え込むことになる。そこには、社会技術をどうすれば生み出せるかの議論は全く生まれる余地はない。

さらに言えば、筆者が考える社会技術の重要性は、社会を変えて単に企業が社会の

生産性を上げるための産業技術革新に限定するのではなく、大多数の人々が納得し、信頼関係を築き、より住みやすい社会を生み出せるような仕組みとかアイデア、政府の政策革新を生み出せる技術や制度などの構築のための革新が中心であり、現在欧米で議論されている社会的イノベーションの理論に近いものである。要するに、技術と言えば理系の技術と見込み、社会の生産性を上げるという視点から、文系の考える技術こそ重要であるとの発想は極めて貧困であり、それが日本経済の長期停滞を招いている原因の1つと言えるのではないかと思う。この点の詳細な議論は別稿に譲りたい。

#### 4. 日本の経済発展とその帰結：1つの開発経済学的考察

##### (1) 戦後日本の経済発展とその源泉

しかし、財閥解体をはじめ労働組合の育成、農地改革、税制改革などの民主化改革はその後の経済発展に大きな影響を与えた。たとえば、農地改革では、1941年に28%いた小作農、31%しかいなかった自作農が50年には自作農が62%に増加し、小作農は5%に減少した。また、軍事費が極度に低下したため、その分を投資に回すことができ、企業の生産活動が活発化し、主として船舶、電子産業部品、繊維などで輸出拡大が可能となった。

表10 OECD諸国の成長会計(1960~2000)

	経済成長率	TFP成長率	資本深化	TFPの寄与率	資本深化の寄与率
DEN	1.87	1.32	0.55	70.59	29.41
FIN	2.72	2.03	0.69	74.63	25.37
NOR	2.36	1.70	0.66	72.03	27.97
SWE	1.68	1.24	0.44	73.81	26.19
SWI	0.98	0.69	0.29	70.40	29.59
FRA	2.50	1.54	0.95	61.60	38.00
GER	3.09	1.96	1.12	64.43	36.25
USA	1.89	1.09	0.80	57.67	42.33
UK	1.90	1.31	0.58	68.95	30.53
JPN	3.28	2.73	0.56	83.23	17.07
KOR	6.1	3.8	1.7	62.30	27.87
平均	2.41	1.61	0.80	66.80	33.20

注：韓国だけは1985~2009年

出所：Capital, innovation, and growth accounting、Philippe Aghion\* and Peter Howitt\*\* (Oxford Review of Economic Policy, Volume 23, Number 1, 2007, table 1)  
[http://eclass.uoa.gr/modules/document/file.php/ECON206/Course%20material/Growth accounting Aghion Howitt.pdf](http://eclass.uoa.gr/modules/document/file.php/ECON206/Course%20material/Growth%20accounting%20Aghion%20Howitt.pdf), および、図録▽主要先進国の成長会計(韓国のみ)、41.67 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4510.html>

53年以後は73年まで続く高度成長期であるが、これを可能にしたのは工業の発展である。マディソンは戦後の爆発的成長の原因について、まず他の国も発展したことで、世界経済の好況を指摘するが、特に日本

経済が突出している原因として、終戦直後からしばらく続いた状況とその後、90年代頃まで続いた状況を含めると以下のような要因が指摘できる。復興要因、労働生産性や賃金の上昇を上回る労働力の供給(低生産

性部門からの大幅な資源動員なども含む)、伝統的に保有する技術に加えて欧米から導入された、高度な重工業の技術と生産性の上昇、教育制度改革による人材育成と豊富な熟練労働力、高い貯蓄率、自由貿易的雰囲気

気に恵まれた輸出環境や低く抑えられた為替水準、政府系の特殊銀行の役割、活発な企業活動と高い投資率、政府の役割(産業政策や農業への補助金など)、が指摘できる。

表 11 OECD 諸国の成長会計(2000~2011)

	経済成長率	労働力投入	ICT資本	シェア	非ICT資本	TFP成長率	シェア
DEN	0.83	▲0.12	0.55	66.27	0.41	▲0.22	26.50
FIN	1.74	0.37	0.24	25.81	0.23	0.93	53.45
SWE	2.23	0.45	0.44	19.73	0.32	1.03	46.19
SWI	1.70	0.72	0.39	22.94	0.18	0.42	24.71
FRA	1.18	0.18	0.28	23.73	0.34	0.38	32.20
GER	1.12	0.00	0.22	19.64	0.16	0.76	67.86
USA	1.63	▲0.23	0.36	22.09	0.22	1.27	77.91
UK	1.72	0.20	0.65	37.79	0.37	0.52	30.23
JPN	0.61	▲0.49	0.41	67.21	▲0.06	0.76	124.59
KOR	4.02	▲0.32	0.33	8.21	0.87	3.13	77.86

注：▲はマイナス

出所：OECD, FACTBOOK 2014, Productivity and Growth Accounting,

むろん、成長要因には短期的要因もあれば、長期的要因もありうる。さらに、経済的要因に加えて、政治的・社会的・文化的要因もありうる。

日本経済は短期間に他の非西欧社会に先駆けて発展し、多くの非西欧社会のモデルとなった。いったい、何が成功要因だったのであろうか。いま、さまざまな文献を参照しながら、筆者なりに、それを表10にまとめてみた。これを見ると、左側には高度成長を主導した各種の要因が、そして右側には高度成長が終了したころ、あるいはそれ以前から、徐々に変化してきた要因が示されている。表を見ていただければ大体わかっていたかと思うのでここでは、1つ1つを詳細に論じないで、それらの中から、重要と考える要因をいくつか取り上げて見てみたい。まず技術革新である。これまでの技術は

主として欧米からの導入技術を改良ないし応用したものが多く、むろん日本でなければ生み出せない生活関連の技術が多い。ただし、その多くはゼロから生み出した独創的な技術とは言い難いものが少なくない。とりわけ標準化を目指していないため、日本初の技術が世界を席卷するという結果にはなっていない。また、日本独特の職人技術を生かしたものも多く、いわば匠の技と言わなければならない。それらが今や世界で注目され、応用ないし模倣されているものも少なくない。

戦後日本の人口は急速な増加を見せ、一時期は人口ボーナスが存在して、労働集約的産業を低賃金で支えた。しかし、それは労働集約的な産業が中心に時代がすぎ、技術や知識が中心となるにつれて、その意味も消滅した。今の中国も人口ボーナスがある

から持続的成長は可能だ、という専門家もいる。だが、そういう見方が持続しないことは日本の経験が示しているし、西欧経済の強さも人口に依存するものではないことを考えれば、意味がないことはすぐにわかる。生産性の低下は中国経済の将来を暗くする可能性もある。高コストの労働力を雇用し続けるには、それなりに全要素生産性を上げる必要があるからである。

高度成長を演出した、かつての活発な設備投資と企業家の存在は今や昔の話である。守りに入った企業には設備投資どころではないのかもしれないが、企業収益も増大し、設備投資、技術革新投資にそれを振り向けるべきであるのに、多くの企業は内部留保に回すか、海外投資に向け、起案件数は減少し、ますます生産性は下落する。

表12 日本の高度成長期の主要要因とその中長期的変化

成長要因	高度成長要因	中長期的変化
1) 経済的要因		
技術革新	導入技術、改良・応用技術、独自の技術開発	改良技術の減少、独自の独創的技術革新の欠如
人口と労働の質	豊富な労働力と勤勉さ	人口減少、勤労意欲の減退
貯蓄率	高い家計貯蓄率	貯蓄率の大幅低下
所得格差	極めて平等	貧困の拡大、所得格差の拡大
企業行動	活発な設備投資	国内投資が減退し活発な海外投資
貿易収支	大幅な貿易黒字	貿易赤字、所得収支の黒字
政府の役割	政府の政策の各種政策、財政安定	政策イノベーションの欠如、大幅財政赤字
日本的経営	日本的経営がプラスに作用	日本的経営がマイナスに作用
企業家精神	活発・旺盛、高い投資率	減退・欠如、投資率の低下
2) 政治的要因		
民主主義	形式的民主化の導入	民主化は浸透するも、発展はなし
政治状態	極めて安定的	不安定化、市場経済化へ
女性役員・女性議員比率	きわめてわずかだが、女性は陰で支え続けた	女性役員も女性議員の比率も低く、女性の人材不足、社会進出が進み、少子化に
3) 社会的要因		
家族	伝統的家族主義が機能	伝統的家族主義の崩壊、家庭崩壊、社会不安
出生率	高い出生率、豊富な若年労働者	少子・高齢化の進展、若年労働者の減少
男女格差	役割分担(男性は会社、女性は家庭)	女性の社会進出拡大、役割分担に変化
法制度	西欧からの導入	社会変化に対応した法制度の欠如
社会秩序	平等社会、極めて安定した秩序	格差の拡大などで社会秩序不安定化
4) 文化的・心理的要因		
人間関係	集団主義・強い人間関係	個人主義化・機能に合致した人間関係欠如
社会的絆	強い信頼、伝統的人間関係	信頼の低減、伝統的人間関係の崩壊
科学的精神	先進文明の受容にはほぼ不必要	考える教育欠如、科学的精神は不浸透
非合理的心理	強い伝統的価値観	伝統的価値観は不変

注：各種の資料や文献を参考に筆者が作成。

戦後の高度成長を陰で支えた社会的要因の1つに、家庭があるが、いまや家庭を守るより女性も社会に出て働くことが一般化しつつある。また高い平等性、和（事前の和）、信頼に基づく人間関係、企業・社会秩序の維持、それらを支える、多くの政治・社会・心理的要因も、高度成長を直接・間接に支えた要因であった。

だが、これらの成長を支持してきた要因のほとんどが消滅してしまった。それらが消滅す



れば、それに代わるものが生まれたであろうか。否である。中でも重要なのは技術革新であろう。技術革新が生まれれば、企業は設備投資を行い、生活技術に集中してきた日本では消費も伸びる。輸出も伸びる。技術革新が生まれないのには様々な要因が絡むが、何といても、欧米のように「模倣から独創への転換」に成功していないことにある。どうすればそれが可能となるのか。それには西欧社会への量的ではなく、質的キャッチアップが重要であろう。それを可能にするのは制度革新も必要であるが、高等教育も重要な役割を果たさなければならぬ。さらには、社会や文化の変革も要求されるに違いない。それは可能であろうか。もし可能でないとすれば、なぜであろうか。この点を詳細にいずれ論じるつもりである。

## (2) 日本型経済発展の成功と失敗

日本経済が一時期世界からも注目され、国民の多くも大いに満足したに違いない。なぜなら明治以後、国民が求めてきたのは何よりも経済成長、すなわち豊かさだったからである。それも豊かさの追求は戦後になって特に顕著となった。それだけに国民は必至で働き、そのためには最大のコストを払うに値すると考えてきた。

表 13 主要西欧諸国と日本の経済水準と近代化指標

	1人当たり GDP(US ドル)		国際競争力		技術革新力		HDI	民主化	GINI 係数	
	1990	2014	2000	2015	2007	2015	2014	2014	2001~05	2012
JPN	25,140(8)	36,222(27)	24	27	4	18	20	20	0.321	0.379
LUX	33,198(2)	119,488(1)	4	6	16	9	19	11	0.261	0.302
NOR	27,677(5)	96,930(2)	17	7	25	19	1	1	0.276	0.253
SWI	36,564(1)	86,468(4)	7	4	6	1	3	6	0.296	0.285
AUS	18,859(18)	61,066(5)	10	18	17	16	2	9	0.315	0.325
SWE	28,273(4)	57,557(7)	14	9	12	3	14	2	0.234	0.274
DEN	26,451(7)	60,947(6)	13	8	11	10	4	5	0.232	0.249
AIR	13,481(24)	54,411(10)	5	16	21	8	6	12	0.324	0.304
USA	23,198(10)	54,370(11)	2	1	1	5	8	19	0.36	0.401
CAN	21,523(12)	50,304(15)	8	5	8	15	9	7	0.317	0.315
GER	19,593(17)	47,774(16)	3	10	2	11	6	13	0.27	0.289
UK	17,900(19)	45,729(19)	10	19	3	2	14	16	0.34	0.351
FRA	22,047(11)	44,332(20)	15	32	5	20	22	23	0.287	0.306

注：(1) 一人当たり GDP のカッコ内は順位、国際競争力、技術革新力、HDI および民主化指数はランキング、(2) スイスは GINI 係数の左は 2009、日本の右は 2011 年

資料：IMD, *The World Competitiveness Report*, INSEAD, *World Business, The Global Competitiveness Report*, INSEAD, *The Global Innovation Index*, The Economist Intelligence Unit, *Democracy Index* and UNDP, *Human Development Reports*, OECD Stat *Income Distribution and Poverty*, <http://www.oecd.org/els/soc/income-distribution-database.htm>

ところが、バブル崩壊以後、日本経済は長期にわたって停滞すると、徐々に低成長時代へと突入した。それも長引くにつれて、次第に慣れ、もうこれでいいのではないかと

言う雰囲気、豊かさをただ取りし若者を中心に支配し始めた。それでも各種の世論調査が示すように、何にも増して国民が常に求めるのは景気回復、雇用の拡大、つま

り所得の持続的確保である。要するに、国民が絶えず求めるのは短期の経済目標であり、豊かさの実現と維持であり、遠い先のことや豊かさ以外のことにはほとんど関心はない。ここに危機が潜んでいても関心は薄い（表11を見れば、もはやあらゆる指標が先進国の中で最悪に近いことがわかる）

近年、それも徐々に不可能になりつつある。なぜなら戦後の成長要因の多くはほぼ失われてしまったからである。その結果、日本経済は現状を少々改革するくらいでは立ち直れないほど深刻化している。ところが、

国民の多くは深刻にとらえていない。それはもっと日本経済は成長してもおかしくないと考える一方で、もうこれくらいでいいのではないかと、諦めなのか満足なのか、このままの状態が続いてくれればもうそれで十分満足だと言った雰囲気さえ感じる。ところが、それでは企業はやっていけないし、政府も国力を上げなければ、経済力も軍事力も中国にやられてしまう、と言った、漠然とした中国脅威論的感情を持つ国民も少なくないのではないかと。

表14 日本の国際競争力ランキングの長期推移

	1991	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
WEF GCI	12	10	8	9	8	6	9	10	9	6	6
INSEAD GII	na	na	4	9	9	13	20	25	22	21	19
BDII	na	5	6	6	7	na	19	na	19	20	na
IMD WCI	1	21	24	22	17	27	26	27	24	21	26

注：1) INSEADのGIIは2007年が最初、2) WEF GCIの1991年は98年、3) naは不明  
資料：IMD, *The World Competitiveness Report*, WEF, *The Global Competitiveness Report*, 日本総研「日本の競争力 No.2」「国際競争力から何を学ぶか」  
<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/8254.pdf>, and INSEAD, *The Global Innovation Index*

企業も何とかしてこの停滞から逃れたいと感じているに相違ないが、戦後の企業が技術革新を中心に活発な設備投資を行い、多くの企業が生まれたが、もはやそれもほとんど終わってしまった。この状況から脱却するには、企業にもう一度、技術革新に力を入れ、設備投資を行い、世界の企業と対等に戦ってほしいと考える国民は多いと思うが、その気はなさそうだ。と言うより、もはや不可能と考えているのかもしれない。さらに、企業の多くが賃金コストや法人税の安い海外に逃避し、投資収益を得ている。

19世紀のイギリスと同様、海外投資で企業がどれだけ稼いでも、それが国民に還元されなければ、経済も国家も停滞する。また、一部の政治家は、相変わらず「富国強兵」の思想にとらわれているのかもしれない。そういう意味で、政府、企業、国民の間には若干、意識のずれがあるように感じる。だが、総じてみれば、戦後「一億総活躍」で、豊かさを実現した図式は完全に崩壊した。それが日本社会の活力をそぎ、長期停滞社会へと陥ってしまった。それにもかかわらず、「夢よもう一度」と行くかどうかは全く不

明である。

### (3) 日本型発展モデルと「成功体験の落とし穴？」

いわば、日本は遠くは明治以後、経済の近代化には成功したが、成功したがゆえに失敗したと言っているのではないか。それはもはや経済理論では説明しできないし、短期の方策をいかに講じてみても解決できるほど簡単ではなくなってしまった。それゆえ、多くの経済の専門家が示唆するように、「アベノミクスは成功しない」と言う結論に達することになるのだと思う。しかし、そういうだけでは理由をもっと詳しく説明しないのは無責任ではないか。特に、専門家は何が原因で、どのようにして解決すればいいのか、など、結果は別にして、現状の把握と対案を示す必要があるのではないか。それには現実をまず正しく認識する必要がある。経済問題だから経済要因で説明しようと考えても、おそらく不可能である。そこで、ここではもっと視野を拡大し、経済社会学的見地から考えてみたい。

1990年のバブル崩壊以後の経済的停滞の結果、日本社会を覆い始めたのは、ある種の停滞ムードである。それでも多くの国民はそれなりに満足し、これ以上は望まない、といった意見もあろう。アベノミクスはある種のさざ波を起こし、成功するとすべての国民が確信しているわけではないが、ひょっとして日本の経済も社会も停滞から脱却できるのではないか、との期待感を持ち始めた人は少なくないかもしれない。日本の経済や社会のいやなムードが何に起因す

るかは人によって大きく食い違うかもしれない。それは表面的な統計数字で表せるものではないが、筆者には、まず第一に指摘すべきは、戦後の成長要因がほとんど食い尽くされ、消滅したことだと考える。しかし仮にそうだとすると、それらに代わる成長要因が生まれればそれでいいのではないか。ところが、問題は新たな成長要因が生まれるどころか、成長そのものを否定するようなムードが漂い始めたことである。「もはや技術革新は生まれえない」、「もう日本はこれ以上発展する必要はない」、「日本の技術はすごい」、「出世したくない」、「海外に行きたくない」、「車はいらない」、「ほどほどの生活がいい」、などと言った、自らを否定する雰囲気である。そうしたムードは今や若者を中心に、社会全体に広がり、その原因としていかなる経済要因を挙げてみても、簡単に説明できないし、解消しそうもない。それはなぜか。ひとことで言えば、彼らにとっては支払うべきコスト(C)とそれによって得られるベネフィット(B)とが均衡することが重要だからである。つまり、例えば出世することで得られるベネフィット(B)がコストに見合っていない( $B \leq C$ )、つまり出世で獲得できるベネフィット(賃金や権限)に比較して、コスト(責任や時間的犠牲など)が大きすぎると言ってもよい。

それでは彼らは金も車も要らない、外国にも行きたくない、出世もしたくない、と本当に考えているのであろうか。筆者には大いに疑問である。コストCがベネフィット(B)に比べて安ければ( $B \geq C$ )、きっと彼ら

もコストを払うはずである。要するに、彼らにとって犠牲を払うに値しない権利を手に入れることに関心はないし、望みたくもない、と言うことではないか。もうこれ以上望んでも、得られるものより犠牲の方が大きくなるだけなら、望まない、これでいいではないか、と。それはきわめて合理的な発想である。こうした考え方は最優先の豊かさがある程度、実現する上では成功したが、それ以上のモチベーションを与えるうえでは失敗したことを示している。その結果、多くの人が現状に甘んじているように見え、それが停滞ムードを生んでしまった。ここに経済優先の発想の限界が見える。

個人の場合とは若干異なるとはいえ、企業も1つには、もはやかつて半導体などエレクトロニクス産業が世界を席卷したような技術革新(実態は、改良・応用技術)を生み出すのは無理だと考えるため、設備投資はしない、技術革新投資はしない、しようとしてもできない。いまや欧米からの技術を改良し応用する段階ではなくなってしまった。自力での技術革新が求められても、出てこない。だからといって、自力での独創的技術革新には自信が持てない。「日本の技術が危ない」と言った前述の意見は、多様な分析に基づくとはいえ、結局は日本の技術者の「二番手志向」が大きな原因の1つともいえる(『日本の技術』、88ページ)。

そこで、筆者はこれらの現象を「成功体験の落とし穴」と呼びたいのである(この点の詳しい説明は、筆者の北京大学への寄稿論文「ASEAN 諸国は『中所得の罠』を回避でき

るか』、『亜太研究論集』、2016年8月発行予定、で説明したので、これを参照。以下『ASEAN 諸国』)。筆者がこの言葉で指摘する理由は、なんとなく広がっている停滞ムードを統計や数字で表したり、1つか2つの経済要因で説明しようとしても、不可能と考えるからである。むしろ、その背景には、日本独特の構造が潜んでいる。たとえば、伝統的に競争を嫌う性癖(事前主義の表れの1つ)、冒険(危険)を回避しようとする安心・安全志向、集団主義、悪平等主義、閉鎖的で国際性の欠如、年功序列型社会、組織中心で個の軽視、和中心のタテ社会の人間関係、学閥重視と大学のレジャーランド化、偏差値主義、入り口主義、大学や企業等の人材の非流動性、などなどである。

しかし、様々な要因を指摘できるが、どの1つを取り出しても、論理的で客観的な説明によって、説得できる要因はないということである。それらの要因は確かに受容型でキャッチアップ型の経済発展には有効性を持ち得ても、発信型を要する現在のグローバル化の時代の社会や経済の発展には全く不適當であるにもかかわらず、まじめに改革しようとは考えないことである。むしろ、それらの要因をもって停滞ムードを説明しようとしても、無理がある。なぜならそうした要因は確かに問題ではあるが、高度成長期を含む過去にも存在し、昨日、今日に始まったことではないからである。

それでは、なぜ日本は「成功体験の落とし穴」にはまったのであろうか。一言で言えば、豊かさだけを追求し、相変わらず経済を

優先するばかりか、非論理的かつ自力での改革や自己回復力を生み出せる、個の能力や努力を評価する社会を構築して来なかったからである。要するに、日本国民が明治以後、ほぼ一貫して追求してきた最終的な目標は皆なで豊かになることだと言っても過言ではない。そのため、豊かさが実現すれば、目標はほぼ実現したと考えるのは当然であり、いまやそれに代わる国民的目標は見出すことができない。むしろ、国民の多くにとって、これ以上の豊かさを追求するのに報酬以上のコストを払うのであれば、もはやそれは不要なことなのである。多くの国民が「もうこれでいいのだ」と考えたとしても無理はない。かくして、「重い責任やノルマを背負わされ、部下の世話でストレスをためるくらいなら、出世なんてしたくない」(『日本経済新聞』2016年4月12日朝刊、43面)と考えるのが、現在の国民の率直な感情であり、本音なのである。人間が必死で働いたり、コストを払うのはそれ以上か、少なくともそれに見合った便益がある場合だけであり、コスト・ベネフィットの見地から見れば、この国民の発想はきわめて合理的かつ正当なことと言うべきである。むしろ、今後貧しい人が増えれば、コストがベネフィットを下回り、犠牲を払う人が増えるかも知れない。元来、個人の努力や成果を適切に評価しない、日本のシステムには個人のモチベーションを高めるメカニズムははめ込まれていないが、そうしたメカニズムを構築できれば、変化を生み出すことは大いに可能なはずである。

むしろ、豊かだけでなく人間は幸せになる方法がある、とか、長期にわたって現状を維持するにはそれなりの努力(コスト)を支払う必要がある、などとは考えなくて当然であろう。本来、アジアの社会は物質的な西欧文明に対し、心の豊かさを重視と言われてきた(もともとそれ自身、本当かどうか、検証の余地はある。なぜなら多くのアジア社会は元来、物質的豊かさ、つまり発展を追求するという発想は存在せず、またそれは農漁業が中心の社会では現実に不可能だったからである)。そうしたアジア社会は経済力も武力も弱く、欧米に植民地化され、結局、多くのアジアの国民は西欧文明のすごさを知らされた。日本は、明治以後、西欧化とは富国強兵と勘違いし、富国は強兵のためにあると考え、軍事力の増強に力を入れ、植民地化を正当化しようとした。だがそれに失敗すると、戦後は「強兵」のためではないとはいえ、再び「富国」に力を入れることとなり、今度はそれに成功した。だが、その成功は一時的なものであり、結局、脱亜にも入欧にも、そして脱欧にも失敗した。

なぜか。それはキャッチアップと称して経済システムや制度など、合目的的で、受容可能な範囲で、欧米社会の一部を受容したにすぎず、肝心な部分は無視してきたからである。何を無視してきたのか。それは豊かさを実現するための、量的・産業技術的な側面だけを重視し、質的・構造的・社会技術的な側面を軽視してきたことである。最近では、民主主義とか物質主義的側面を批判する人も少なくない。確かに、日本の伝統的な

社会から見れば、個人主義や自由主義、平等主義などは調和にしにくいと考える人がいてもおかしくはない。だが、そうした一面だけを取り上げて西欧文明を批判するのはあまりにも単純で短絡的であり、ご都合主義と言われても仕方がない。むしろ、西欧文明の長所は少なくないが、アジア諸国にも少なからず長所があり、それらをいかに調和させるかにもっと注目すべきであることも理解できる。だが、アジアの長所を主張するだけで、本当にアジアの欠陥は克服され、経済的にも社会的にも発展できたであろうか。何かを獲得すれば、何かを失うのである。

われわれの生活は欧米社会を無視できるほど進んではいない。そうでないことはあらゆる経済指標、非経済指標(例えば民主化や人権、幸福度など)を見ても、欧米社会が上位に位置することから明白である。欧米社会が個人の幸福度を高めるために、経済や豊かさだけを重視してきたのでないことは、それらの指標からもはっきりと読みとれるはずである。

## 5. アジア諸国の経済発展メカニズム

### (1) 日本と東アジア諸国の発展図式

これまで見てきたことを要約すれば、大雑把に明治以後の日本の歴史的過程を、以下のように要約することができよう。それは簡単に図式化すれば、①西欧化(脱亜入欧・富国強兵)と短期間での西欧文明へのキャッチアップ→②資本主義システムに基づき、富国を目指して工業化を目指した時代(模倣による経済優先主義への転換)→③強

兵時代(軍国主義・植民地化の時代)→④富国強兵策の失敗と敗戦→⑤富国への再挑戦(経済最優先)→⑥富国の成功→⑦経済的成功と失敗。

この図式を詳しく説明する必要はないと思うので、若干の点に触れるにとどめたい。1つは明治以後、少なくとも戦前の経済発展は基本的に政府主導であり、民間は主体性をほとんど持たず、基本的に政府の政策に追従しただけである。当初、明治維新政府は脱亜入欧・富国強兵を掲げて、西欧化を追求した。殖産興業政策の下に、欧米の法制度を全面的・総合的に受容し、短期間に西欧文明に追いつくことを目指した。一連の政策の推進や西洋建築、生活スタイル(たとえば、散髪、洋装、洋食)などでさえ奨励された。当初は経済ばかりか社会や文化、芸術などの発展を意図して、伝統的な制度や社会の改革など、西欧文明の受容を目指したが、やがて経済優先主義へと転換し、次第に成功した。だが、豊かさが増すにつれて、軍国主義者の台頭を許し、強兵へと変化していった。富国強兵の一環で西欧の軍事技術も熱心に導入された。まさに近代的なものはすべて欧米からの導入で賄われ、短期間でのキャッチアップを目指した。その結果、日本はアジアで最初に西欧化し、近代化に一応の成功を取めた。

この方式はいまや日本方式あるいは日本型モデルと言ってもいいであろう。それをそれぞれの社会に合わせて、若干変更することで、日本型モデルは今日多くの東アジア

ア諸国で基本的に採用されている。そこで、東アジア諸国の発展方式を単純化して示せば、以下のように考えられる。①経済発展方式は資本主義システムで、工業化を中心にすべてをキャッチアップ型に改良、②経済発展は不連続・断続型の歴史課程、③資源や労働を除き、経営方式、生産方式、技術、資本、援助、直接投資、貿易、などの経済成長要因も法制度や教育などの非経済要因も、重要な近代的要素はすべて先進国依存、④豊かさを目標に、経済優先の圧縮型成長を目指し、直線的近代化で、タテの近代化が中心、⑤ヨコの近代化はほぼ無視するため、政治（民主化の遅れと権

威主義的政治体制の正当化）や社会（技術革新力を生み出す社会、腐敗や汚職の蔓延、など）、文化（伝統的価値からの脱却）の近代化は大きく遅れ、個の主体性を軽視する結果、自己革新力や自己責任は欠如、⑥）投入量（労働、資本、資源、外資、導入技術）主体の経済発展、⑧一貫して政府主導型、となる。こうしたやり方が国民の支持を得られるのは、アジアが貧しさから解放されたいからであり、豊かになるにつれて、非経済的目標（民主化や平等）を追求することで、政治的・社会的不安定が生まれる可能性がある。

表15 ASEAN、日本、中国の政治・社会統計（カッコ内はスコア）

	貧困率		ジニ係数		腐敗度 指数	民主化 指数	HDI	GGGI	GII	報道自 由度
	2005	2010	2005	2012	2013	2012	2014	2013	2014	2014
JPN	na	na	0.382	0.376	18	23(8.08)	20	105	26	59
SIN	na	na	0.470	0.473	5	81(5.88)	9	58	13	150
BUR	na	na	0.413	na	38	na	31	88	na	123
MLY	0.9	0.4	0.379	0.441	53	65(6.41)	62	102	42	147
THA	2.5	1.1	0.425	0.394	102	58(6.55)	93	65	76	130
IDN	32.9	28.0	0.343	0.410	114	53(6.76)	110	95	110	132
PHI	30.9	26.9	0.440	0.430	94	69(6.30)	115	5	89	149
VET	35.6	22.4	0.378	0.356	116	144(2.89)	116	73	60	174
LAO	54.1	38.1	0.354	0.362	140	156(2.35)	141	60	na	171
CAM	45.5	25.4	0.419	0.318	160	4.96(100)	143	104	104	144
MYM	na	na	na	na	157	155(2.35)	148	na	85	145
CHI	26.11	7.0	0.421	0.473	80	142(3.00)	90	69	40	170

注：1)貧困率は1日1.51ドル地域貧困線による推定値（ADBの推定）、中国の2005年は2007年、2010年は2012年、2)ラオスの2005年のジニ係数は2006年、カンボジア、インドネシア、シンガポールおよびタイの2012年の値は2011年の値、3)日本ジニ係数は2002年と2010年の等価当初所得による値。4)男女格差指数（GGGI）はWEF、男女不平等度指数（GII）はUNDHのHDI（人間開発指数）のサブファクターの1つ。5)naは計測値なし。5)JPNは日本、CHIは中国

資料：ADB, *Key Indicators 2014*, ASEAN Secretariat, *ASEAN Community in Figures 2013*, *The Economist, Intelligence Unit 2014*, V. アジア開発銀行における調査 WEF, *Global Gender Gap Report 2014*, and UNDH, *Human Development Report 2014*,

こうした発展図式は究極的には豊かさだけを追求するもので、日本の明治以後の発

展パターンと基本的にはほぼ類似しているため、日本の経験が妥当する可能性が高い。それゆえ、このやり方を続ける限り、やがて低所得の時代を迎える可能性も高まる。東アジア諸国の中にはすでに「中所得の罍」に陥ったとの指摘もあるが、それを乗り越えた国もある。それがシンガポールである。国土が狭く、それとは異なる方式をとったシンガポールだけが先進国の経済水準に達することができた。シンガポールが他のアジア諸国と異なるのは、徹底した開放政策と能力主義による人材育成、内外からの優秀な人材登用（エリート主義）と自己責任、外国人労働力の導入、効率性が高く、クリーンで、先見性、実行力、創造力を持ち、説明責任を果たし、強い改革志向を持つ政府と、優れた指導者と改革志向の官僚が存在し、グローバル化を先取りした、低い法人税などによる巨額の外資の誘致、徹底した対外開放政策、なども実行した。ほとんど技術革新を行うことなく、これらの要因が一体となって、要素(主として資本と労働)の生産性を引き上げ、国際競争力を高め、長期・持続的な経済発展を実現してきた。

こうしたやり方には限度があり、シンガポールがこのまま長期に生産性を上昇させ、経済を成長させ続けられると言う保証はまったくない。近年は、生産性が伸びず、特に生産性の低い外国人労働力が多い建設業などの生産性を低め、全体の生産性の低下を招いている。また政治・社会面に目を向けると、シンガポールの最大の弱点

の1つである民主化が進展しておらず、それが長期的に経済成長の足かせとなる可能性は否定できない。同国の高い国際競争力を維持するのは外国からの優れた人材登用や多国籍企業の巧みな利用にあり、それらを長期に維持することが果たして可能か、疑問もある。つまり、シンガポールをこれまでの成長要因はほぼ尽きており、今後、アジア第一の豊かさを実現したシンガポールが国際競争力をさらに高めていくには、自力での技術開発力を高め、高い生産力を維持する以外に方法はなく、経済発展のため軽視してきた政治・社会発展（民主化指数、ジニ係数、報道の自由度、など）の遅れをどう解消するかが重要な課題となる（表12を参照）。この結果、シンガポールも「高所得の罍」に陥る可能性は否定できない。

それを回避する上でも、重要な欠陥の1つは、徹底したエリート主義的人材登用による経済優先の政策が国民の満足感をいつまで維持できるか、である。シンガポール国民も豊かさ優先でこれまで来たが、そろそろ豊かさを超える何か（特に、民主化か自由か）を必要とする段階に差し掛かっていると見るべきである。人間はモノだけで生きるものにあらず、である。過去の長所は未来の欠点になる可能性もあるのであり、いまやリー・クアンユーの死去はシンガポールの正念場でもある。

## **(2) 新古典派成長モデルか内生的モデルか**

これまで、日本の大雑把な長期の発展経



路を見てきたが、こうした長期発展と停滞を生み出したメカニズムや理由は開発論的にどう解釈すればいいのであろうか。いまは紙数の関係もあるので、ごく簡単に開発経済学の観点から理論的アプローチを試みたい(詳しくは、すでに多くの研究や文献が蓄積されているので、それを参照されたい)。それには最もオーソドックスな経済成長モデルの代表である新古典派モデル(NM)がまずあり、その欠点を補う形で内生的成長モデル(EM)ないし新成長モデルが展開されてきた。そこでこの2つの立場を中心として、日本経済の発展を中心に理論的な解釈を見てみたい。

最初に、代表的なNMを見ると、その典型的なモデルはロバート・ソローが提唱したモデルであり、それが目指した1つ目的に、有名なカルドアの「定型化された事実」を説明することにある。そこでは主として以下のような前提を置く。すなわち、その前提とは、生産諸要素間の連続的な代替可能性を容認すること、生産諸要素の所得分配は各要素の限界生産力に基づくものとする、完全競争市場が存在すること、単一財、単一労働など、生産要素の需給調整は実

$$(1) Y = A f(K, L)$$

この両辺をLで割ると、一人当たり生産量  $Y/L=y$ 、つまり労働生産性  $y$  は次式で表せる。

$$(2) y = A f(K/L, 1)$$

一人当たり生産量 ( $y$ ) は一人当たり物的資本  $K/L=k$ (資本装備率)の関数として表せること示している。 (2)式は

質賃金や実質利子率を通じて行われること、などがそれである。これらのことを前提にすると、資本と労働の代替が円滑に行われるという生産関数を用い、それが規模に関して収穫不変とみなすことを意味する。さらに重要なのは、新古典派の成長モデルには、技術進歩と労働力を外生的に決められるとみなしたことである。それが事実とすれば、長期的な均整成長率は労働の増加率と技術進歩率の和として、外生的に決定されることになり、グローバル化が進み、労働や資本の移動が各国間で自由な現在では、また一定の経済水準に達するだけの能力を持つ国の間では、技術面での格差が生まれない限り、長期に生産性、したがって経済成長率の格差は生じないことになる。また「定型化された事実」の中にある、国によって生産性の格差、すなわち経済成長率の格差はなぜ生じるかを明らかにすることはできない。

若干の数を必要とするが、ソローのモデルを簡単に見てみよう。まず生産量ないし所得を  $Y$  とすると、外生的な技術水準  $A$  を考慮した、一般的な生産関数は以下のようになる。

$$(2)' y = A f(k)$$

となる。つまり、これは一人当たり実質GDPが技術進歩率  $A$  と資本装備率  $k$  によって決定されることを示している。またこの式は  $k$  が上昇するにつれて、逡減していくものと想定されている。ソローの前提から一次同次のコブダグラス型生産関数  $Y=$  を想定し、こ

の式を、資本 (K) は労働(L)で代替でき、労働は資本で代替できるとの前提から、外生的な技術進歩率  $A$  を考慮した、一次同次のコブダグラス型生産関数式  $Y=A K^{\alpha} L^{1-\alpha}$ 、を想定し、ここに (2)' 式を挿入すると、 $y=A (K/L)^{\alpha} = A(k)^{\alpha}$  となる。ここで、 $a$  は資本分配率を、 $1-a$  は労働分配率を示す(一次同次のため、両者を合わせると1になる)。上の生産関数  $Y=A K^{\alpha} L^{1-\alpha}$  の両辺の対数を取り、時間  $t$  で微分すると、次のようなソローの成長会計モデルを示す式が得られる。

$$(3) \quad \Delta Y/Y = \Delta A/A + a \Delta K/K + (1-a) \Delta L/L$$

である。この式から、 $\Delta A/A$  を求めれば、それがソロー残差と呼ばれるもので、技術進歩率の伸び( $\alpha$ )を表す式が選らえる。

$\Delta Y/Y=Yg$ ,  $\Delta K/K=Kg$ ,  $\Delta L/L=n$ , とすれば、技術進歩率  $\alpha$  は

$$(4) \quad \alpha = Yg - Kg - (1-a) n$$

となる。ところで、新古典派の成長論は長期的に、一次同次の生産関数を想定したとき、労働力と技術進歩を外生要因とみなし、資本の変動とそれに基づく一人当たり生産額(労働生産性)が内生的に決定されるという状況を分析することを目的とする。そこで、いま財貨・サービス市場で均衡が成立し、マクロ経済学でいう、投資 (I) は貯蓄(S)によって行われると考えると、貯蓄  $S$  は、貯蓄率を  $s$  としたとき、 $S = sY$  と表せるので、両辺を  $K$  で割ると、 $S/K = sY/K$ 、また  $\Delta K=I=S$ 、である。ここで、資本の増加分  $\Delta K$  は資本投入量から減価償却 (D) を差し引いた分、つまり  $D$  を資本  $K$  にその一定割合

( $\beta$ ) をかけた  $\beta K$  と考えると、

$$(5) \quad \Delta K=I-D=sY-\beta K$$

となる。そこで、この式の両辺を  $L$  で割ると、 $\Delta K/L=sY/L-\beta K/L$ 、となる。 $k=K/L$  から、両辺の対数を取り、時間  $t$  で微分して変化率を求めると、

$$\Delta k/k = \Delta K/K - \Delta L/L \text{ となり、} \Delta L/L=n$$

で表し、両辺に  $k$  をかけると、

$$(6) \quad \Delta k = \Delta K/K \times k - nk = \Delta K/K \times K/L - nk = \Delta K/L - nk,$$

となる。(4) 式  $\Delta K=I-\beta K=sY-\beta K$ 、の両辺を  $L$  で割ると、

$$(7) \quad \Delta K/L = \Delta Y/L - \beta K/L = sY - \beta k$$

となり、また  $k=K/L$  であるから、両辺の対数を取り、時間  $t$  で微分して、その変化率を求め、そこに (6) 式を代入すると、以下の式

$$(8) \quad \Delta k = \Delta K/K - n = sY - \beta K - nk = sY - (\beta + n) k$$

を得る。これが新古典派成長論の基礎となすもので、「ソローの基本方程式」とよばれるものである。

かくして新古典派成長論は、生産要素は労働と実物資本だけ、その実物資本の限界生産力は逡減する、という2つの制約条件の下で、経済はやがて長期には限界生産力と時間選好率とが一致するところに収斂し、定常状態に達することを示している。ソロー・モデルが示唆する重要な点は、技術進歩率とは何か、どのようにして測定できるか、経済が成長する上で、果たして技術進歩は外生的なのか、技術進歩がなくとも生産性が上がればいいのではないかと、といった問

題である。

上で見たソローの成長会計モデルを示す式

$$(3) \Delta Y/Y = \Delta A/A + a \Delta K/K + (1-a) \Delta L/L$$

から、上で見たように、 $\Delta Y/Y = Yg$ 、 $\Delta K/K = Kg$ 、 $\Delta L/L = n$ として、 $\Delta A/A = \alpha$ を求めれば、それがソロー残差と呼ばれるもので、技術進歩率(全要素生産性、TFP)を表す。つまり、それは生産量の伸び率から資本と労働の伸び率を差し引いた残差として、以下の式で示される。

$$(4) \alpha = Yg - Kg - n$$

上述のように、新古典派モデルでは、資本の蓄積過程で資本に対する収穫逓減が生じ、投資水準がやがて一定の臨海的な水準に達すると、経済は成長を停止し、一人当たり資本ストックも一人当たりGDPも成長を停止する定常状態を引き起こす。これだけでは国による生産性や経済成長率の格差を説明することはできない。

そこで、ソロー・モデルを修正する動きが80年代から始まり、その後多くの人によってNMを修正発展させる、新たな成長モデルが展開されてきた。それらは1つの共通する考えを持っていた。すなわち、技術進歩率もそれ以外の生産要素も内生的に決定されるということである。つまり、一人当たりGDPの成長率や技術進歩率をモデルに組み込み、それらがモデルの中の媒介変数(parameter)によって示されるモデル、すなわち内生的に決定されるという共通の関心に基づく成長モデルを意味する。こう考

えると、経済成長を決定する生産要素は技術進歩も含めて、数多く存在することになる。そのことは単純化して言えば、新古典派が成長のエンジンを技術進歩率の上昇に求めるのに対し、内生的成長モデルは労働生産性の上昇率に求めること意味する。むしろ、下で見るように、生産性の上昇を可能にするのは労働だけではない。

技術進歩を体現することから、古典派と同様に、物的資本を重視した新古典派モデルに対し、人的資本を最も重視するという見方がある。物的資本の蓄積と並行してそれを効率的に使用するには物的資本を効果的に使える人材が必要となる。このような認識は70年代から存在した。これは労働の量から質(たとえば、労働時間、教育水準、経験、性別など)の役割重視への転換を意味する。また労働と並んで資本の質にも注目する。このような見方を成長会計モデルに当てはめ、計算しなおした結果、成長会計モデルで物的資本ストックに人的資本を生産投入財として含めると、経済成長に占める資本ストックの寄与率は資本ストックだけの場合には30%に過ぎなかったが、それが80%程度に上昇することを実証したという研究もある。また、これは知識の創造を投資の副産物とみなし、生産要素における労働生産性をどのように引き上げるかを考え、それを人的資本の役割に求める、アローらの学習理論もその1つである。投資の結果、ノウハウが蓄積され、それが技術水準を上昇させるとみなす、同じく長期の経済成長の主要な源泉を生産要素の1つである労働

を人的資本とみなし、人的資本の蓄積が外部性と収穫逓増を生み出すとみなす、ルーカスらの人的資本モデルもその1つである。

これ以外にも、R&Dに求めるR&Dモデル、経済成長を財政変数に求める政府支出モデル、などがあり、その共通点はいずれも生産性ないし成長の主要な源泉を内生的な要因に求めることであり、それらは生産関数にどのように組み込むかにかかっている。EMに共通するのは、新古典派が成長の源泉を物的資本や技術革新に求め、さらに物的資本は収穫逓減を想定したのに対し、EM

は生産性の上昇を成長の最大の要素とみなし、それが労働や資本そのものの質的变化によって逓減するのではなく、むしろ逓増するとみなしたことである。

### (3) 成長会計による成長の源泉

こうした考えは日本をはじめとしたアジアやそのほかの発展途上国の成長を考えると、極めて現実的かつ有効であるとみなされる。それはNMが成長会計に、EMは生産性の上昇に現れることから評価できる。そこで、いま成長会計の動きをみてみよう。

表16 OECD諸国の成長会計(1960~2000)

	経済成長率	TFP成長率	資本深化	TFPの寄与率	資本深化の寄与率
JPN	3.28	2.73	0.56	83.23	17.07
DEN	1.87	1.32	0.55	70.59	29.41
FIN	2.72	2.03	0.69	74.63	25.37
NOR	2.36	1.70	0.66	72.03	27.97
SWE	1.68	1.24	0.44	73.81	26.19
SWI	0.98	0.69	0.29	70.40	29.59
FRA	2.50	1.54	0.95	61.60	38.00
GER	3.09	1.96	1.12	64.43	36.25
USA	1.89	1.09	0.80	57.67	42.33
UK	1.90	1.31	0.58	68.95	30.53
KOR	6.1	3.8	1.7	62.30	27.87
平均	2.41	1.61	0.80	66.80	33.20

注：韓国だけは1985~2009年

出所：Capital, innovation, and growth accounting、Philippe Aghion\* and Peter Howitt\*\* (Oxford Review of Economic Policy, Volume 23, Number 1, 2007, table 1)  
[http://eclass.uoa.gr/modules/document/file.php/ECON206/Course%20material/Growth accounting Aghion Howitt.pdf](http://eclass.uoa.gr/modules/document/file.php/ECON206/Course%20material/Growth%20accounting%20Aghion%20Howitt.pdf), および、図録▽主要先進国の成長会計(韓国のみ)、41.67 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4510.html>

表16と表17はいずれも西欧諸国と日本、韓国(いずれもOECD諸国)の長期の成長会計を示している。それによれば、1960~2000年では資本の寄与率に比べて全要素生産性(TFP)のシェアが極めて高い。つ

まり、OECD諸国は概して技術進歩によって経済成長をしてきたということであろう。しかし、2000年以後では、国によってその寄与率には格差が生じている。

表17 OECD諸国の成長会計(2000~2011)

	経済成長率	労働力投入	ICT資本	シェア	非ICT資本	TFP成長率	シェア
JPN	0.61	▲0.49	0.41	67.21	▲0.06	0.76	124.59
DEN	0.83	▲0.12	0.55	66.27	0.41	▲0.22	26.50
FIN	1.74	0.37	0.24	25.81	0.23	0.93	53.45
SWE	2.23	0.45	0.44	19.73	0.32	1.03	46.19
SWI	1.70	0.72	0.39	22.94	0.18	0.42	24.71
FRA	1.18	0.18	0.28	23.73	0.34	0.38	32.20
GER	1.12	0.00	0.22	19.64	0.16	0.76	67.86
USA	1.63	▲0.23	0.36	22.09	0.22	1.27	77.91
UK	1.72	0.20	0.65	37.79	0.37	0.52	30.23
KOR	4.02	▲0.32	0.33	8.21	0.87	3.13	77.86

注：▲はマイナス

出所：OECD, FACTBOOK 2014, Productivity and Growth Accounting,

表18 アジア諸国の成長会計（上段1990~1995, 下段1995~2000年

		経済成長の源泉 (%)					GDPへの寄与率 (%)				
		GDP	労働	IT資本	非IT資本	TFP	労働	IT資本	非IT資本	TFP	
JPN	1990~1995	1.4	▲0.4	0.3	1.8	0.4	▲28.57	21.43	128.57	28.57	
	1995~2000	0.9	▲0.5	0.3	1.0	0.2	▲55.56	33.33	111.11	22.22	
KOR	1990~1995	8.1	1.1	0.4	4.4	2.1	13.58	4.94	54.32	25.93	
	1995~2000	5.3	0.0	0.6	3.1	1.6	0.0	11.32	58.49	30.19	
MLY	1990~1995	9.3	1.4	0.3	5.8	1.7	15.05	3.23	62.37	18.28	
	1995~2000	4.9	1.7	0.5	5.1	▲2.3	34.69	10.20	104.08	▲46.94	
TWN	1990~1995	7.2	1.0	0.3	3.5	2.4	13.89	4.17	60.34	33.33	
	1995~2000	5.8	0.3	0.7	3.3	1.5	5.17	12.07	56.90	25.86	
HK	1990~1995	5.2	0.5	0.4	3.5	0.8	9.62	7.69	67.31	15.38	
	1995~2000	2.6	1.3	0.7	2.9	▲2.3	5.00	26.92	111.54	▲88.46	
SIN	1990~1995	8.3	2.1	0.9	3.4	1.8	25.30	10.84	40.96	21.69	
	1995~2000	5.5	1.1	0.7	4.1	▲0.4	20.00	12.72	74.55	▲7.27	
IDN	1990~1995	7.5	0.8	0.2	3.2	3.3	10.67	2.67	42.67	44.00	
	1995~2000	0.7	1.5	0.1	3.0	▲4.0	214.86	14.29	428.57	▲571.43	
THA	1990~1995	8.1	0.2	0.5	4.8	2.5	2.47	6.17	59.26	30.86	
	1995~2000	0.7	0.2	0.3	2.6	▲2.3	28.57	42.86	371.4	▲328.57	
CHI	1990~1995	11.6	0.6	0.1	3.7	7.1	5.17	1.23	31.90	61.21	
	1995~2000	8.3	0.7	0.2	4.2	3.2	8.43	2.41	50.60	38.55	

注：1) ▲はマイナス、2) GDPへの寄与率は筆者が計算

資料：APO Productivity Databook, 2015

これに対し、アジア諸国の動きを見てみよう。表18には1990年から2000年までの成長会計が示されているが、それによると、1990年から2000年までの動きはほぼ一貫して、アジア諸国の経済成長の源泉は労働の伸びとTFPの伸びによる部分が極めて小さく、逆に非IT資本の伸びによると

ころが極めて大きい(アジア金融危機の影響が大きかったインドネシアとタイの1990~1995年は例外的であり、アジア危機を挟む95~2000年では驚くほど落ち込んでいる)。また、アジア諸国の大部分、特に韓国が一時的ないし例外的に技術進歩の寄与率を高めたが、それでもシェアから見れば、

1970年以後、長期にわたって、日本や韓国が低い。裏返せば、それだけTFPの成長率を含めてほぼ一貫して非IT資本の寄与率は高い。

表19 長期の成長会計（上段2005～2010、下段1970～2013）

		経済成長の源泉 (%)					GDPへの寄与率 (%)			
		GDP	労働	IT資本	非IT資本	TFP	労働	IT資本	非IT資本	TFP
JPN	2005～2010	0.3	▲0.4	0.2	0.1	0.4	▲133.33	66.67	33.33	133.33
	1970～2013	2.6	0.0	0.3	1.7	0.6	0.00	11.54	65.38	23.08
KOR	2005～2010	4.2	▲0.3	0.2	1.9	2.5	▲7.14	4.76	45.24	59.52
	1970～2013	6.9	1.0	0.4	3.9	1.7	14.49	5.80	56.52	24.64
MLY	2005～2010	4.4	1.2	0.6	2.0	0.6	27.27	13.64	45.45	13.64
	1970～2013	6.4	1.4	0.3	4.1	0.5	21.88	4.69	64.06	7.81
TWN	2005～2010	4.2	0.2	0.1	1.7	2.2	4.76	2.38	40.48	52.38
	1970～2013	6.8	1.0	0.4	3.5	1.9	14.71	5.88	51.47	27.94
HK	2005～2010	3.8	0.4	0.3	1.2	1.9	10.53	7.89	31.58	50.00
	1970～2013	5.6	0.9	0.4	2.7	1.5	16.07	7.14	48.21	26.79
SIN	2005～2010	6.5	2.5	0.6	2.2	1.3	38.46	9.23	33.85	20.00
	1970～2013	7.0	1.8	0.6	4.1	0.4	25.71	8.57	58.57	5.71
IDN	2005～2010	5.6	1.8	0.2	2.4	1.2	32.14	3.57	42.86	21.43
	1970～2013	5.8	1.6	0.1	3.2	0.9	28.57	1.72	55.17	15.52
THA	2005～2010	3.7	0.7	0.4	1.2	1.4	18.92	10.81	32.43	37.84
	1970～2013	5.6	1.1	0.3	2.1	2.1	19.64	5.36	37.50	37.50
CHI	2005～2010	10.7	0.2	0.5	5.7	4.2	1.87	4.67	53.27	39.25
	1970～2013	8.7	1.0	0.2	4.3	3.1	11.49	2.30	49.43	35.63

注および資料：表4に同じ。

表20 アジア諸国の成長会計：2000～2012年

	経済成長の源泉 (%)				GDPへの寄与率 (%)		
	GDP	労働	資本	TFP	労働	資本	TFP
MLY	5.07	1.47	2.00	1.60	29.11	39.34	31.55
KOR	4.50	1.00	1.70	1.80	22.22	37.78	40.00
HK	4.30	0.80	1.00	2.50	18.60	23.26	58.14
SIN	5.80	2.70	1.20	1.90	46.55	20.69	32.76
IDN	5.40	1.20	3.10	1.10	22.22	57.41	20.37
THA	4.50	1.40	1.60	1.50	31.11	35.56	33.33
CHI	10.9	0.90	6.10	3.90	8.26	55.96	35.78

出所：Ahmah Ismail, Noorasiah Sulaiman and Idris Jajri, Total Factor Productivity and Its Contribution to Malaysia's Economic Growth, *Research Journal of Applied Sciences, Engineering and Technology*, : June 20, 2014  
[https://umexpert.um.edu.my/file/publication/00001636\\_108587.pdf](https://umexpert.um.edu.my/file/publication/00001636_108587.pdf)

それでは2000年以後はどうだろうか。表19には2005～2010年と長期の1970～2013年を、また表20には2000～2012年の成長会計の動きが取ってある。それを見ると、さまざまなことがわかるが、まず2005～2010年では、経済成長への寄与率で見ると、日本をは

じめ、韓国、台湾、香港で技術進歩の寄与率が50%を超えるが、他はTFPのシェアが40%を割り、資本蓄積(ITと非ITの合計)の寄与率が40～60%程度に達している。また、労働の寄与率が比較的高いのはシンガポールとインドネシアだけである。さらに、1970～2013年の長

期を見てみると、タイがやや低い、他はほぼ半分以上で資本蓄積の寄与率が高く、逆に技術進歩率は中国がやや高いだけで、他はかなり低いと言えよう。こうしてみると、アジア諸国の成長の源泉は日本をはじめ全ての国で、資本蓄積の寄与によるものであり、技術進歩率の寄与によるものではないことがわかる。

## 6. 新経済成長モデルからみた成長の源泉

### (1) 技術進歩と生産性

クルグマンの名と共に知られるに至った旧ソ連型成長、すなわち経済成長は労働や資本など成長要因の投入のみに基づく成長であり、それは努力した結果に過ぎず、インスピレーションの結果ではないため、長期にわたって持続しない、という指摘がある。それにもかかわらず、日本をはじめアジア諸国の経済成長はすでに50~60年にわたって持続している。なぜであろうか。こうした疑問にこたえようとする試みはさまざまな形をとって表れてきた。内生的成長理論(新成長モデル)もその1つである。新古典派のモデルは外生的な技術進歩がなければ成長は持続しないという。しかし、多くの発展途上国は自力での技術進歩はほぼ不可能である。そこで、発展途上国は先進国で生まれた技術を模倣・導入し、それを生産に生かすよう努力をするしかない。技術進歩が成長の唯一の源泉だとすれば、アジア諸国はどのようにして成長したのであるだろうか。

新古典派モデルでは持続的な経済成長を

実現する要因は技術進歩に限定されたが、生産に必要な資本や労働の質を上昇させることで実現する生産性の上昇は、技術進歩と同様に生産量や所得、それに生活水準を引き上げるため、経済成長に寄与する。かくして、技術進歩率ないしTFPは低くとも、生産性が上がれば、経済は持続的に成長する可能性があるとして、生産性の上昇に注目する見方が増えた。要するに、技術進歩か生産性か、ではなく、技術進歩と生産性のどちらも経済成長には必要なのであるが、独自の技術開発できない新興国には、さまざまな要素による、生産性の上昇にこそ注目すべきであると考えられるに至っている。そこで、いわば新古典派的立場に立つ人と、技術進歩と同時に、要素生産性をどう上昇させるかに焦点を当てた、新たな内生的成長論(新成長モデル)を展開する人たちとの間で、長い論争が続いてきた。特に、90年代以後、多くの専門家が参加して東アジア経済成長論争が展開された(この点の詳細な考察については、以下の論文を参照。  
Jesus Felipe, A Decade of Debate about the Sources of Growth in East Asia, How much do we know about why some countries grow faster than others ?  
file:///C:/Users/Owner/Downloads/Dialnet-AdecadeOfDebateAboutTheSourcesOfGrowthInEastAsia-1995815%20(5).pdf)

そこで、アジア諸国を中心に、生産性の重要性がクローズアップされてきた。要するに、技術進歩率(TFP)は小さくとも、生産

性さえ上昇すれば経済成長を実現できるからである。新興国は技術革新を自力で達成できないからと言って、長期持続的な経済成長はできないとか、やがて行き詰ると結論するのは正しくないことが実証されるもいえる。そうでなければ、世界の発展途上国は経済成長できないことになるというわけである。先進諸国が開発したイノベーションは確実に発展途上国によって模倣・吸収され、さらに、とりわけ教育や学習を通じて、資本や労働の生産性を上げることができる。教育熱心なアジア諸国が成長したことがそのことを証明している。

生産性を引き上げる要因はマクロレベルでもミクロレベルでも、直接的・間接的にも、多種多様である。それらをアト・ランダムに上げれば、以下の要因が考えられる。まず技術革新が重要なのは言うまでもないが、それと並んで、教育や学習、経験、を通じて生じる生産性の上昇である。生産性が上がるにはいかなる条件や要因が必要か。それらは国によって、発展段階や資源賦存状況などによって、いくつかの要因を挙げられる。投資による資本蓄積、主として先進国から入ってくる新技術や多国籍企業による技術移転、導入技術の普及や国内での技術革新、組織や技術的な生産様式の模倣や変革、さまざまな生産・分配段階でのサプライ・チェーンを通じた分業の進展、物的インフラの拡大、健全な社会インフラ (NGO、ビジネスや社会ネットワークなど) の拡充、高水準の教育や資格、生産過程における労働者の高い参加と動機付け、生産性の低い産業 (農

業など) から高い産業 (工業・知識産業など) への転換、政府の適切かつ効果的な改革や政策、女性の労働参加率、資源の賦存状況、政治・社会的安定性、などなどである。これらの多くは市場を通じて実現するが、政府の制度・構造改革や政策に基づくものもある。(詳細は、たとえば、以下の文献を参照せよ。50 Ways To Increase Your Productivity、<http://www.lifehack.org/articles/featured/50-ways-to-increase-your-productivity.html>、Valentino Piana、Productivity、<http://www.economicwebinstitute.org/glossary/productvt.htm>)

そこで、生産性の上昇に与える影響ほどの要因が決定的なのか、などを分析する試みは数多く行われてきたが、それらは概して同様の結論に達している (次の論文を参照せよ。Dean Parham, DEFINITION, IMPORTANCE AND DETERMINANTS OF PRODUCTIVITY、

[http://s3.amazonaws.com/zanran\\_storage/economics.adelaide.edu.au/ContentPages/2523797741.pdf](http://s3.amazonaws.com/zanran_storage/economics.adelaide.edu.au/ContentPages/2523797741.pdf), および Boileau Loko and Mame Astou Dioif, Revisiting the Determinants of Productivity Growth : What's New ?, <https://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2009/wp09225.pdf>)。

まず Boileau Loko and Mame Astou Dioufra によれば、潜在的な生産性上昇要因として、マクロ経済の安定性 (物価の安定な



ど)、政府の規模(法制度や行政制度などの発展、インフラ整備、市場の失敗を是正する多面的な政府介入から生じる有益な外部性を生み出すための GDP に占める政府支出の割合、など)、貿易開放と知識の浸透、技術移転や新たな経営スキル、国内市場へのノウハウの普及などをもたらす FDI、労働の質、ビジネス環境などを整備する制度的要因、農業から工業への移行などの経済活動の転換をもたらす産業構成の変化、女性の労働参加、などが指摘される。彼らはまだまだ低い発展段階にあるリビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコなど北西アフリカ諸国の実証研究を通じて、多くの生産性引き上げ要因がある中で、以下の4つの分野の要因が決定的に重要だという結果を持ちびき出している。①マクロ経済的安定、②政府の規模、③強力な制度、④産業構成比の転換、⑤女性の労働参加、および ⑥ FDI、である。

## (2) 経済発展と労働生産性

そこで、いまアジア諸国と欧米諸国とで労働生産性はどのような動きを示してきたかを90年以後の統計でみてみよう。表21から、アジア諸国と欧米諸国の生産性の伸びは、若干のばらつきはあるものの、90年代から2000年代前半にかけてはかなりの伸びを示したが、後半は一気に下落した。特に、東北アジア諸国(日本、韓国、香港および中国)とASEAN6の生産性の伸びを見ると、90年代前半は日本とフィリピンを除けば、欧米諸国をしのぐ伸びを示したが、特にアジア通貨危機の影響を強く受けたインド

ネシアやタイの低下は著しい。しかし、2000年代後半に入ると、日本、シンガポールをはじめ、アジア諸国も欧米諸国も、リーマンショックの影響もあって、生産性の伸びは急速に低下した。その状況はその後も継続し、低生産性の時代に入ったように見える。

特にアジアで注目されるのは、高い成長率を早期に実現した日本をはじめ、シンガポール、香港、韓国などで、生産性の伸びが著しく鈍化しているように見えることである。

これまで高い生産性を誇ってきた中国の生産性の低下も急速である。要素の生産性上昇には限度があることを示すように見えるだけに、経済成長率に大きく影響する労働生産性の長期動向は注目される。他方、一部の欧米諸国の生産性も一時的に2%を超える伸びを示したが、概して低く、ほとんどの国が1%を切る状況である。

このことは新興国の将来を占ううえで、大きな意味を持つ。たとえば、アジア諸国と違ってTFPの伸びで成長してきた欧米諸国の生産性が90年代後半以後、TFPと同様に著しく低下し始め、近年はアジアよりはるかに低い成長率しか実現できていないことを示している。これまでのアジア諸国の成長がTFPの伸びより資本蓄積や労働などの生産性に依存してきただけに、アジア諸国も欧米諸国同様に、欧米のTFP(技術進歩)の停滞の結果、アジアへの技術移転・技術導入が減少するため、その導入や応用に依存するアジア諸国の生産性はこれから確実に低下していく可能性が極めて高い。ア

アジア諸国の生産性の伸びはほとんどが先進諸国からの技術の移転とその吸収過程によって生まれるからである（多くの経済分析は生産性をどうすれば上げられるかを考えるが、生産性の上昇を促進する要因と並んで、阻害する要因も重要であり、経済分析ではできない。この点の詳細な考察は別稿

に譲りたい）。要素の質的向上を通じて実現する生産性の上昇も、技術進歩に限界があるように、無限ではない。論理的に見て、無限の可能性を持つのはイノベーションだけであり、単なる生産性ではないことを認識することが重要であろう。

表 21 アジアと欧米諸国の労働生産性成長の長期推移 (%)

	1990 -95	1995~ 2000	2000 ~05	2005~ 13	1990~ 2000	2000~ 13	2014	2015
JPN	0.6	1.4	1.2	0.7	1.0	0.9	▲0.4	0.1
SIN	4.2	2.2	3.2	0.9	3.9	1.4	2.6	0.0
CHI	10.6	7.2	8.7	9.3	8.9	9.0	6.9	6.6
KOR	5.7	4.6	3.2	2.6	5.1	2.6	▲1.0	▲0.5
HK	3.8	0.6	3.3	2.2	2.2	2.6	2.0	1.0
NOR	3.3	1.1	1.1	▲0.4	2.5	0.6	0.7	1.0
SWE	2.0	1.9	2.2	0.3	0.0	1.6	0.7	2.5
DEN	2.7	0.9	1.0	0.2	1.8	0.7	0.4	0.2
GER	2.5	1.3	1.5	0.3	1.9	1.1	0.4	0.5
SWI	0.2	1.0	1.2	▲0.1	0.7	0.7	0.6	0.6
UK	3.6	1.6	2.0	▲0.6	2.9	1.1	0.2	1.0
USA	1.3	1.3	1.5	1.5	1.8	1.9	0.5	0.3

注：1) ここでの生産性は、アジア諸国は per-worker labor productivity、欧米諸国は、Real GDP per hour worked annual compound growth rateを指す。2) NOR 以下の1995~2000は1995~2012、2000~05は2000~07、2005~13は2007~2012、2000~13は2000~2012、2015年以後は growth of GDP per hour をそれぞれ指す。

資料：APO Productivity Databook 2015 (table10), OECD.Stats The Future of PRODUCTIVITY 2015、and The Conference Board, [https://www.conference-board.org/retrievefile.cfm?filename=Productivity-Brief\\_SummaryTables\\_2016.ppt&type=subsite](https://www.conference-board.org/retrievefile.cfm?filename=Productivity-Brief_SummaryTables_2016.ppt&type=subsite)

その結果は、自力での技術進歩を達成しない限り、欧米の技術進歩に依存し、自らは投入要素の質的向上に基づく成長を続けるアジア諸国の中長期的展望が決して明るいとは言えないことになる。その意味で、今や日本をはじめとするアジア諸国は大きな転換を迫られている。そのことは結局は技術進歩の重要性を示しており、新古典派モデルやクルグマンの指摘が長期的には全く的

外れとは言い難いことと意味している。要するに、いつまでも他人依存でいい思いをし続けることはできない、ということであろう。

### (3) 日本型モデルの可能性と限界：1つの経済・社会学的考察

こうした成長方式は日本がまず初めに採用した発展様式であり、雁行形態論に見られるように、基本的に日本の経済発展方式

を採用してきたアジア諸国の経済が長期に持続し、やがて先進国へと上り詰めることができるかと言う問題と関連する。それには、もう少し詳しく日本の成長・発展方式を見てみなければならない。明治以後の日本は欧米へのキャッチアップ方式に基づいて、アジアで最初の先進国へと上り詰めた。ところがあつと言う間に、経済も社会も停滞してしまった。なぜであろうか。この点を明らかにすることはそれほど簡単ではないと考える。筆者は、そこには経済的要因と同時に、非経済的要因(政治・社会・文化的要因)が深く絡んでいると考える。なぜなら、欧米経済の近代化を可能にした源泉は経済要因と非経済要因がほぼ同程度に重要な役割を果たした歴史的経緯があるからである。

そうした観点を考慮すると、まず経済要因としては、日本経済の急速な低落の第1の理由は、ひとこと言えば、日本の高度成長を実現した多くの要因が一気に消滅し、それに代わる新たな成長要因が生まれなかったことである(表12参照)。だが、もっと重要だと考えるのは、社会的要因であり、日本の方式に成功したことで社会全体に生まれた満足感とか成功と同時に、過去の方式以外に新たな方式を見いだせない、いわば一種の「落とし穴」にはまってしまったことである。これを筆者は別稿で「成功体験の落とし穴」と呼んだ(「ASEAN諸国は『中所得の罟』を回避できるか」、北京大学・亜太研究論集、2016年8月、発行予定)。

日本経済の停滞を論じる人は100%経済的要因にその原因を求める。たとえば、日本

経済の低成長化は生産性が上がらないからだ、TFPが低いからだ、最近では成長戦略が成功しないからだ、と。なぜ低いのか、なぜ上がらないのか、なぜ成長戦略は成功しないのか、を説明しない。そこから先は経済分析ではないからである。それでは問題解決に至らないのだから、経済分析だけではあまり意味をなさない。筆者はむしろ、ここから先の方が重要だと考える。その理由は、経済的考察であろうと社会経済的考察であろうと、問題を正しく認識しない限り、経済政策を実行してみても、問題の解決には至らないと考えるからである。理由として、最近しばしば耳にするのは、「もはや買いたい物はない」とか、「何を作っても、もう売れるはずがない」、「技術革新はもう生まれない」、「技術革新は改良や応用技術のことであり、日本人にそれ以上のことを期待するのは無理だ」、

「日本に独創的な技術革新など生まれるはずはない」、「もうこれ以上望むものはないから、一生、安泰に暮らせればそれでいい」、「日本は世界で最高に住みやすい国だから、これ以上望むことはない」、などの考え方や意見である。要するに、こうした意見が意味するのは、国民の究極的目標が豊かさの実現にほぼ限られ、国民の希望がそこに向かって直線的にまい進することであり、一応、それに成功した。その結果、国民の意識はある種の均衡状態ないし静態的均衡状態に達したことを示している。むしろ、国民が経済的に完全に満足したのではない。しかし、問題はその均衡状態を破

壊させても、もっと豊かになる気はないということである。

何と何が均衡しているのか。コスト(忍耐、苦勞、努力など)とベネフィット(賃金、レジャー、車、旅行、電気製品、住宅、スマホなど)である。その静態均衡の状態を打破するのは国民の消費意欲とか物的欲望であり、それを充足するのはイノベーションである。パソコンやスマートホンを考案した時、その発明者たちはこうした「落とし穴」に陥っていたであろうか。均衡状態や満足感からは何も生まれない。もし豊かさが原因であれば、欧米社会の方がはるかに豊かであり、それも日本よりずっと早期にその状態に達していたはずである。それでも彼らは絶えずより良い状態を作り出すために、改革を目指し、均衡状態を打破することを考える。それは彼らの目標が経済優先だけではないからである。

日本に均衡状態を生み出し、定着させた原因の1つが明治以後の欧米へのキャッチアップ志向である。キャッチアップ=模倣方式はすべてが簡単に手に入り、豊かさを生み出せた。しかし、キャッチアップする目標や技術がある場合には、それも有効であるが、それが無くなると、自ら新たな目標や技術・新製品など生み出さなければならない。だが、上述のようにもはや自力での技術力は日本の社会からは生まれにくい。

日本の社会は、たとえば「和をもって尊しとなす」に見られるように、元来はあらかじめ結論を決めてしまう事前的で静態的

な社会である。さらには平等志向や安全志向が強く、それらの要因が事前に他に優先する価値観が強い。このため、安心や安全を脅やかされるような事態は避けたいと考える。それは均衡状態の維持を優先する考えにつながり、若者の技術革新志向や企業家精神を阻害し、無難で無気力な道へと進ませることになる。それが、日本の起業率が急速に低下し、技術革新力を停滞させる理由でもある。こうした問題に経済学はどのような解決策を提示できるであろうか。もし提示できなければ、経済分析は日本経済の現状を説明するだけで、長期停滞の解消には何の役にも立たない可能性がある。

それとは対照的に、たとえば、アメリカでは和は事前に想定できるものではなく、結果的にしか成立しないし、平等や安全も努力の結果、事後的に生まれるものであり、高いコストをかけずに高いリターンを獲得できるはずがない、との意識が強い。それが事後的で、動的な社会が生み出し、企業家精神や技術革新への意欲が生まれる。この点がギヤート・ホーフステッドが指摘するように、個人主義の強い社会は集団主義の強い社会より経済成長率が高い、という有名な事実認識にもつながるのではないか (Geert Hofstede, *Culture's*

*Consequennces*, 満成博・安藤文四郎監訳『経営文化の国際比較』、産業能率大学出版社、1984年)。日米の相違を生み出す社会・文化的な要因は1つではないが、根本的な要因の1つとして、社会や組織を

前提にするか、個を前提にするか、の相違が考えられる。

動態的な社会を演出するには多くの要因が関わるが、基本的には自立した個が重要である。利己心に基づく個はつねに均衡を打破し、自己に有利な変化を生み出そうとする。それを可能にするのは個の能力を支援し、買う組織や社会があるからである。アメリカを見るまでもなく、自立した個人はつねに上昇志向を持つ。その理由として考えられるのは個人の努力が高く評価されることである。そこで、彼らは資格制度を作り、それを身に着ければ必ず評価される仕組みになっている。つまり、アメリカ社会では、個は努力や自己投資を当然と考え、成功すれば社会的称賛を得る。人々は常に努力した人間を称賛し、榮譽を称える仕組みを作る。評価は競争を生み、個は競争に勝つには努力を積み重ね、アイデアや技術革新を生み出し、そのための自己投資を行う。競争は差を生むことで、均衡は打破されるが、それが時間の経過とともに社会全体へと波及して行き、やがて収斂する。だが、次々と均衡を打破する個人の活動が生まれ、再び均衡は崩れる。逆に、やる気のない怠け者は評価されない。基本的に競争は個と個、組織と組織の間で起き、個と組織の間では起きない。

それに対し、日本と同様に、すべてではないが、個の能力を尊重しないアジア諸国はどうであろうか。個は組織の中に埋没し、資格を取ってもほとんど評価されない。入学したか卒業した大学により個は序

列化され、基本的に個は努力しても評価されないと考えるため、自己投資を避ける。

日本の2~3流大学を出ながら、イギリスの一流大学で博士号をとった若者が、ある時相談に来た。「私は日本の大学に就職したいが、一流大学を出ていないので、イギリスの博士号は評価してくれるでしょうか」と。筆者にはこたえようがない。

こうして、大学間格差が事前に存在する以上、個と個の競争は「入り口」でしか生まれず、起きるのは組織内での個と個か、組織(一流大学、大企業)と組織(に2~3流大学と中小企業)の間での競争に過ぎないため、個の実力は強くならない。強い個と強い個が集合すれば組織は強くなるが、弱い個と弱い個が集まっても強い組織は生まれず、豊かさだけが最終的な目標である限り、彼らも日本と同水準の豊かさに達したとき、日本と同じ均衡状態に陥る可能性がある。なぜなら、自力での技術革新を目指さず、政府、組織、他国への依存を続け、経済的豊かさの実現に集を優先する限り、それ以外には考えられないからである。それこそが「中所得の罠」に陥る主要な原因の1つでもある。

均衡状態を打破するために、欧米のような競争社会を作ればいい、と考えるとしたら、それは決して正しくはない。なぜなら競争を効果的に機能させるための十分条件は伝統的社会に整備されていないからである。伝統的社会を演出するのは、教育制度、特に、学閥・閥閥、入り口主義、偏差値重視、大学卒か高校卒か、形式重視、一

部の人間に有利に働く、多数の受験塾、男女格差、子供の貧困、排他的思考、などなど、数え上げればきりが無い。アジア諸国が日本と同じ文化を持つわけではないが、問題を大きくとらえれば、経済(豊かさ)優先と他人依存(受信型)、個より組織優先、などの姿勢では共通している。それは、別言すれば、経済以外の近代化を軽視し、自力での改革や技術革新を怠ることもある。かりにその方式で、経済発展を続けられれば、そうした姿勢が当然視されて均衡状態に達し、過去の発展が自力で達成したものだと勘違いすると同時に、その方式から脱却できない可能性が高まる。やがて静態均衡、すなわち「中所得の罠」に陥る可能性が高まり、先進国への道は遠ざかる。それではどうすればいいか。日本の経験からの教訓として、少なくとも、次の点を指摘しておきたい。1つは、静態社会から動態社会への転換、2つ目は、社会や文化の近代化(つまりヨコの近代化)の達成、3つ目は、自力での技術革新力と自己回復力の構築、4つ目は、組織より個が機能する社会の構築、そして最後はキャッチアップ型志向からの脱却、である。これらが多くのアジア諸国に対し、日本の長期経済発展からの重要な教訓になりうると考える。

## 結語に代えて

以上で長々と、日本の経験がアジア諸国の先進国化にどのような意味を持つかを考え、筆者なりの説明を主として経済・社会的視点から行ってきた。日本は明治以

後、アジアで最初の先進国へと上り詰めた。しかし、その成功が失敗をも生み出した。多くの日本人がいまやある種の落とし穴、精神的な均衡状態にはまり、停滞ムードの中にある。「もう日本にイノベーションは起きない」、「どうせ日本人に独創的な技術開発などできっこない」、「もうほしいものは何もない」と考える人が大多数を占めているように思われる。こうした意見はもう30年ほど前にも聞いたことがある。だが、多くは大した根拠もなく、最終的な結論を出し、それがさらに日本の停滞ムードを支配している。確かに、日本は多くの科学技術を応用した新製品(ワークマン、テレビ、自動車、まど)を生み出し、さらに世界に先駆けて電気釜、カーナビ、など多くの独創的な生活分野での新製品を生み出した。その多くは日本の伝統的な匠のわざや職人氣質と無関係ではない。しかし、日本は世界を席卷するほどのイノベーションを経済面でも社会面でも行ったことはあるのかとなると、皆無とは言わないまでも、なかなか胸を張って言うことは難しい。それでは日本人にはその能力はないのか、と言えば決してそうではないと思う。中村修二の青色発光ダイオードや山中伸弥のiPs細胞は言うまでもないが、最近の3D技術も日本人のアイデアだと聞く。こうした技術を広範かつ持続的に生み出せるかは、社会や文化の近代化に大きくかかっていると筆者は考える。むろんそれは一朝一夕にはできない。

『日本の技術』が指摘するように、日本人の持つ潜在力は、少なくとも科学技術に関しては、決して欧米に劣るものではない。それを阻害している1つの重要な要素は日本人自身の心のうちにあるのではないか。大事なことは、欧米の歴史が示すように、日本人にも発明や発見が可能であることを信じ、イノベーションを生み出す風土やシステムを構築し、法制度を整備することではないかと思う。それには経済の近代化に限定しないで、社会や文化の近代化も併せて進めることであろう。

日本人に限らず、アジア諸国にも多くの人材がいるはずである。アジアと言っても多様であり、すでに先進国の経済水準に達した国もある。しかし、それらの国が欧米並みの技術開発力や経済・社会水準に達しているかと言えば、完全に否である。詳しい説明は省くが、日本を含め、アジア諸国の多く

は経済的には先進国水準に達しても、独創的なイノベーションを生み出せないばかりか、近代化の観点に立ってみれば、政治・社会・文化など、多くの点で近代化以前で欠陥だらけである。そのため、先進国水準に達しながら、経済を含めて、やがて停滞した社会に陥る可能性がある。こうした状況に陥らないためには、単なる欧米の模倣ではなく、どうすればよりよい社会を構築できるか、を一步一步、時間をかけて模索し、構築する努力を一刻も早く開始する以外に方法はない。その点で、アジアでは先頭を走ってきた日本の現状はアジア諸国の格好のテキストになるのではないかと考える。日本と同じ轍を踏まないためには、アジア諸国も日本の経験を知り、「日本のようにはなりたくない」と思って、ぜひ力強い前進と持続的成長を実現できる環境を整備して欲しいものである。